

目次

1. 調査の概要.....	1
2. 全国の動向.....	2
(1) 内閣府「月例経済報告」.....	2
(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」.....	2
3. 東北の動向.....	4
(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」.....	4
(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」...	4
4. 仙台の動向.....	6
(1) 総括.....	6
(2) 企業経営動向調査(DI)結果.....	12
市内の景気.....	12
自社の属する業界の景気.....	14
自社(事業所)の景気.....	16
生産・売上.....	18
経常利益.....	20
設備投資.....	22
雇用人員.....	24
製(商)品在庫.....	26
製(商)品価格.....	28
原材料価格.....	30
資金繰り.....	32
労働時間.....	34
経営上の課題.....	36
(3) 業界ヒアリング調査結果.....	38
(4) 主要経済指標一覧表.....	42
参考資料.....	48

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とするため、仙台市と(財)仙台市産業振興事業団が共同で調査を実施する。

また、調査結果については、各関係機関に対し、本市経済の動向を把握する基礎資料として提供する。

(2) 調査時期

本調査は、企業経営動向調査、業界ヒアリング調査、主要経済指標の動向調査により構成しており、四半期毎に実施している。今回の調査は平成13年9月～13年10月にかけて実施した。

(3) 調査方法

企業経営動向調査

事業所・企業統計調査対象事業所名簿から、業種や規模別に無作為に抽出した仙台市内の事業所1,000社に対して、郵送によりアンケート調査を実施した。

(調査期間：平成13年9月21日～13年10月5日)

業種	有効回収数			全規模計
	大規模事業所	中規模事業所	小規模事業所	
製造業	7	56	20	83
非製造業計	123	269	145	537
建設業	3	42	28	73
運輸・通信業	2	41	27	70
卸売業	19	31	21	71
小売業	26	32	14	72
飲食店	9	28	15	52
不動産業	2	41	14	57
サービス業	62	54	26	142
全業種計 (有効回収率：%)	130 66.0	325 61.6	165 60.0	620 62.0

業界ヒアリング調査

仙台市内の主な業種毎の事業所30社に対し、景気動向の現状や、各業種における課題等について仙台市職員及び(財)仙台市産業振興事業団職員が聞き取りを行った。調査は、平成13年10月23日～11月14日にかけて実施した。

主要経済指標の動向調査

仙台市の産業関連資料、国、県、金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移をみるための資料として一覧表にまとめた。

2. 全国の動向

(1) 内閣府「月例経済報告」(平成13年11月14日)

(総論)

景気は、一段と悪化している。

- ・個人消費は、弱含んでいる。
- ・失業率がこれまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。
- ・輸出、生産が大幅に減少し、企業収益、設備投資も減少している。

先行きについては、米国における同時多発テロ事件等の影響もあり、世界経済が同時的に減速するなど、懸念が強まっている。

(各論)

個人消費は、弱含んでいる。

設備投資は、減少している。

住宅建設は、おおむね横ばいとなっている。

公共投資は、総じて低調に推移している。

輸出、輸入は、ともに大幅に減少している。貿易・サービス収支の黒字は、おおむね横ばいとなっている。

生産は大幅に減少し、在庫率は高水準にある。

企業収益は、減少している。また、企業の業況判断は、製造業を中心に大幅に悪化しており、一層厳しさが増している。

倒産件数は、やや高い水準となっている。

雇用情勢は、厳しさを増している。完全失業率がこれまでにない高さに上昇し、求人や残業時間、賃金も弱い動きが続いている。

国内卸売物価、消費者物価は、ともに弱含んでいる。

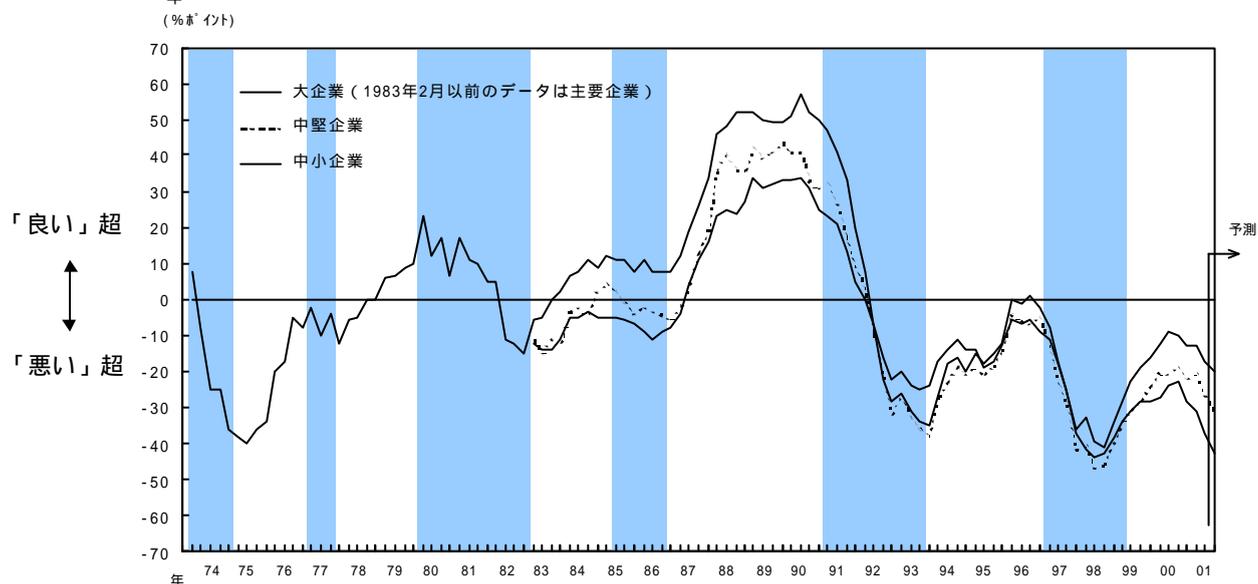
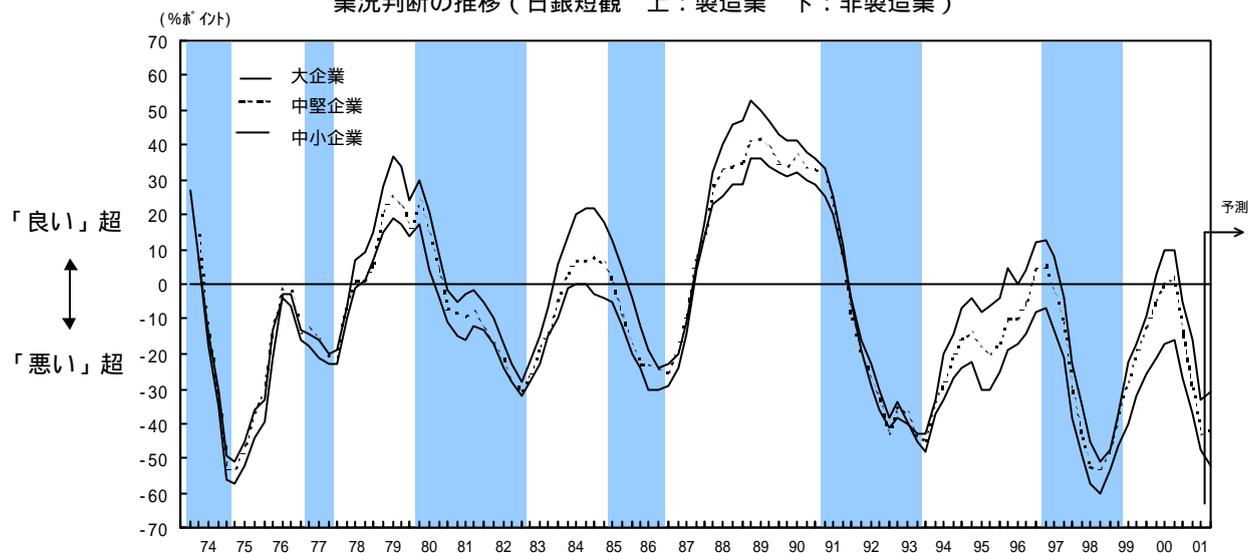
金融情勢については、株式相場は、10月は、米国における同時多発テロ事件前の水準まで上昇した。

世界経済は、同時的に減速している。

(2) 日本銀行「企業短期経済観測調査」(平成13年10月1日)

平成13年9月実施の企業短期経済観測調査によると、主要企業の業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で33と前回平成13年6月調査と比べて20ポイント悪化し、非製造業でも15と7ポイント悪化した。中小企業の業況判断は、製造業で47と前回比10ポイント悪化し、非製造業でも37と前回比6ポイント悪化した。先行き予測では、今期と比べて製造業計で2ポイント、非製造業計では5ポイント悪化すると見込まれている。

業況判断の推移 (日銀短観 上：製造業 下：非製造業)



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期 (内閣府調べ)。

業況判断D I (日銀短観：全国)

		前回 (H13.6) 調査		今回 (H13.9) 調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	主要企業	13	11	33 (20) ¹	32 (1) ²
	大企業	16	14	33 (17)	31 (2)
	中堅企業	30	29	43 (13)	42 (1)
	中小企業	37	39	47 (10)	52 (5)
	製造業計	30	32	43 (13)	45 (2)
非製造業	主要企業	8	7	15 (7)	16 (1)
	大企業	13	11	17 (4)	20 (3)
	中堅企業	21	21	27 (6)	32 (5)
	中小企業	31	35	37 (6)	43 (6)
	非製造業計	25	27	31 (6)	36 (5)
主要企業計		11	9	25 (14)	25 (0)
全産業・全規模合計		27	29	36 (9)	40 (4)

D I 値は、「良い」回答者構成比 (%) から「悪い」回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

() 内は変化幅 (差) を表す。 1 は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2 は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

3. 東北の動向

(1) 日本銀行仙台支店「経済の動き」(平成13年10月31日)

管内(宮城、岩手、山形)の景気の現状は下表の通り。

	9月	変化	10月	評 価
全 体				輸内需の減少等を背景に、生産・雇用面の大幅な後退が続いている。

	9月	変化	10月	評 価
個人消費				全体として横這いの動きながら、季節商品が不冴えなほか、耐久消費財の売行きも鈍くなっている。
公共投資				引き続き低調に推移している。
住宅投資				引き続き低調に推移している。
鉱工業生産				パソコンなど新機種投入から減産を緩和する品目も一部にあるが、半導体を中心とした電気機械、設備投資関連機器など多くの品目では、輸内需の減少などから生産水準を更に引き下げている。また、これまで高操業を続けていた輸送用機械にも、ここへきて輸出の減少等から減産に入る動きがみられる。
雇 用				生産活動の低下等から、有効求人倍率がボトムを更新するなど、更に悪化している。
企業倒産				引き続き高水準で推移している。

金 融	預 金	前年比伸び率が縮小した。
	貸 出	引き続き前年を下回って推移している。

記号の意味： =非常に良い、 =良い、 =良くも悪くもない、 =悪い、 =非常に悪い
矢印は前月(9月)から今月(10月)にかけての変化を表す。

(2) 日本銀行仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査」(平成13年10月1日)

平成13年9月実施の東北地区企業短期経済観測調査によると、業況判断D I(「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%))は、製造業で 56 と前回(平成13年6月調査)と比べて15ポイント悪化し、非製造業でも 38 と9ポイント悪化した。規模別でも、製造業の大企業で 65 と23ポイント悪化し、非製造業の中堅・中小企業では 38 と10ポイント悪化するなど、業種や規模によらず悪化している。

先行き見通しでは、非製造業の中堅・中小企業で悪化を見込んでいるほかは、横ばいか改善を見込んでおり、非製造業の大企業では9ポイント改善を見込んでいる。

業況判断D I(東北)

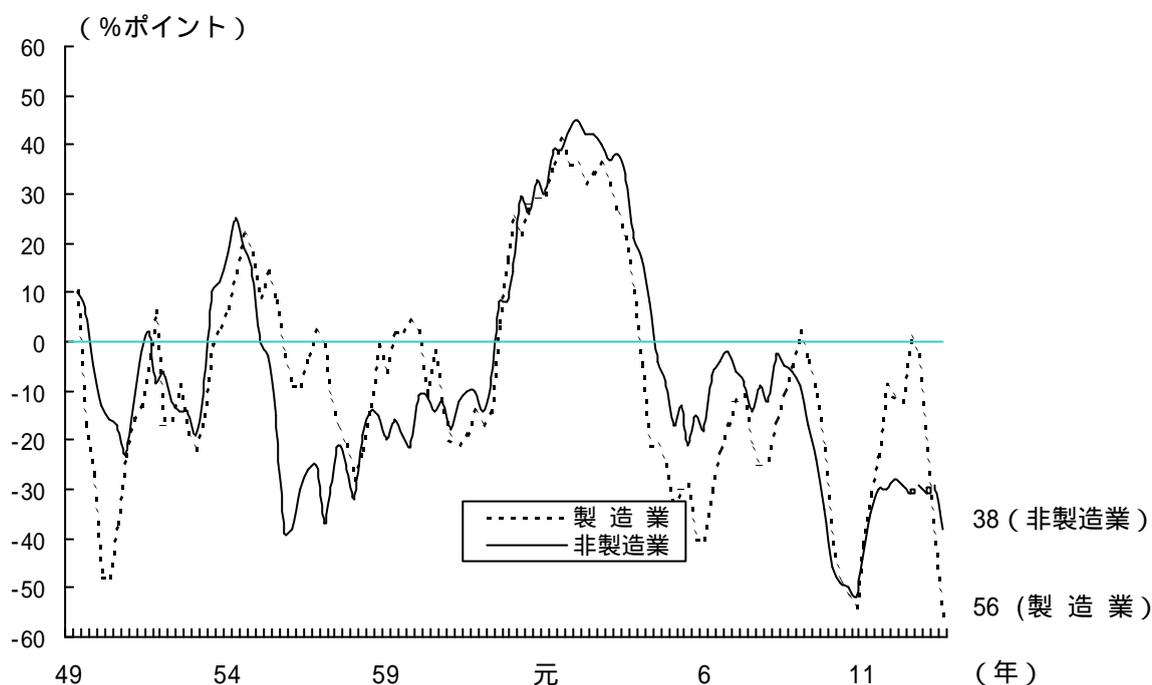
		前回(H13.6)調査		今回(H13.9)調査	
		最近	先行き	最近	先行き
製造業	大企業	4 2	4 2	6 5(2 3) ¹	6 5 (0) ²
	中堅・中小企業	4 0	3 9	5 5 (1 5)	5 3 (2)
	製造業計	4 1	3 9	5 6 (1 5)	5 4 (2)
非製造業	大企業	3 5	2 2	4 1 (6)	3 2 (9)
	中堅・中小企業	2 8	3 1	3 8 (1 0)	4 3 (5)
	非製造業計	2 9	3 0	3 8 (9)	4 1 (3)
全産業・全規模合計		3 4	3 3	4 6 (1 2)	4 7 (1)

D I値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

()内は変化幅(差)を表す。 1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

東北地区の業況判断D I の推移（日銀仙台支店「東北地区企業短期経済観測調査結果」）



13年9月全国短観における地域別の業況判断D I

		12/12月	13/3月	13/6月	13/9月		13/12月予測
						13/6月比 ポイント差	
全 産 業	全国	14	22	27	36	9	40
	北海道	27	29	28	28	0	35
	東北	18	27	34	46	12	47
	関東	8	16	22	33	11	37
	中部	11	19	28	37	9	42
	北陸	24	31	35	46	11	51
	近畿	14	23	28	39	11	42
	中国	22	28	37	44	7	46
	四国	18	25	33	37	4	41
	九州・沖縄	12	22	24	31	7	34

D I 値は、「良い」回答者構成比(%)から「悪い」回答者構成比(%)を差し引いた値。
値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。 はマイナスを表す。

4 . 仙台の動向

(1) 総括

仙台の景気は、生産活動や雇用状況を中心に依然として後退が続いており、また、景況判断もさらに悪化するなど、一段と厳しい状態となっている。今後の見込みについても、年明けの景気に厳しさが懸念されている。

平成 13 年 7 月～ 9 月期を中心とした地域の経済指標をみると、

鉱工業生産指数は 97.1 と、前年同期を 18.6% 下回っている。

個人消費では、大型小売店販売額は、百貨店では前年同期を 2.0% 下回ったものの、スーパーでは 1.5% 上回っている。乗用車新車登録台数は、前年同期を 3.2% 上回った。

1 世帯あたり消費支出は 296,055 円と、前年同期を 7.4% 下回った。

新設住宅着工戸数は、総数で前年同期を 9.2% 下回った。持家では前年同期を 6.1% 下回り、貸家でも前年同期を 8.8%、分譲では前年同期を 13.1% 下回った。

公共工事請負金額は、前年同期を 2.1% 下回った。

雇用状況は依然として厳しく、新規求人数は前年同期を 0.6% 上回ったが、有効求人倍率は低下して 0.61 倍となった。また、製造業の所定外労働時間は前期に引き続き減少傾向となった。

消費者物価指数は、99.3 と、前年同期を 0.8% 下回った。

金融では、銀行の預金残高は前年同期比で増加を続けているが、貸出残高では、前年を下回る状態が続いている。貸出金利は、前年を下回っている。

負債総額 1 千万円以上の企業倒産は、件数では 50 件と前年同期を 8 件上回った。負債額では約 1,108 億円と、前年同期を約 676 億円上回った。

最近の主要経済指標の動き

		H13.4	H13.5	H13.6	H13.7	H13.8	H13.9
生産	鉱工業生産指数						
個人消費	大型小売店販売額（百貨店）						
	大型小売店販売額（スーパー）						
	乗用車新車登録台数						
家計消費	1 世帯あたり消費支出（全世帯）						
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）						
	新設住宅着工戸数（持家）						
	新設住宅着工戸数（貸家）						
	新設住宅着工戸数（分譲）						
公共投資	公共工事請負金額						
雇用	新規求人（パートを含む）						
	有効求人倍率（パートを含む）						
	所定外労働時間（製造業）						
物 価	消費者物価指数						
金 融	金融機関預金残高（末残）						
	金融機関貸出残高（末残）						
	貸出約定平均金利（月末）						
倒 産	倒産件数						
	負債額						

前年比増 - 前年と変わらず 前年比減

市内企業の業況判断（D I：「上昇（増加）」と答えた企業の割合 - 「下降（減少）」と答えた企業の割合）をみると、平成13年7月～9月期（今期）実績では、市内の景気D I、事業所の景気D Iは前期比で下降したが、生産・売上D Iは、前期比でやや上昇した。

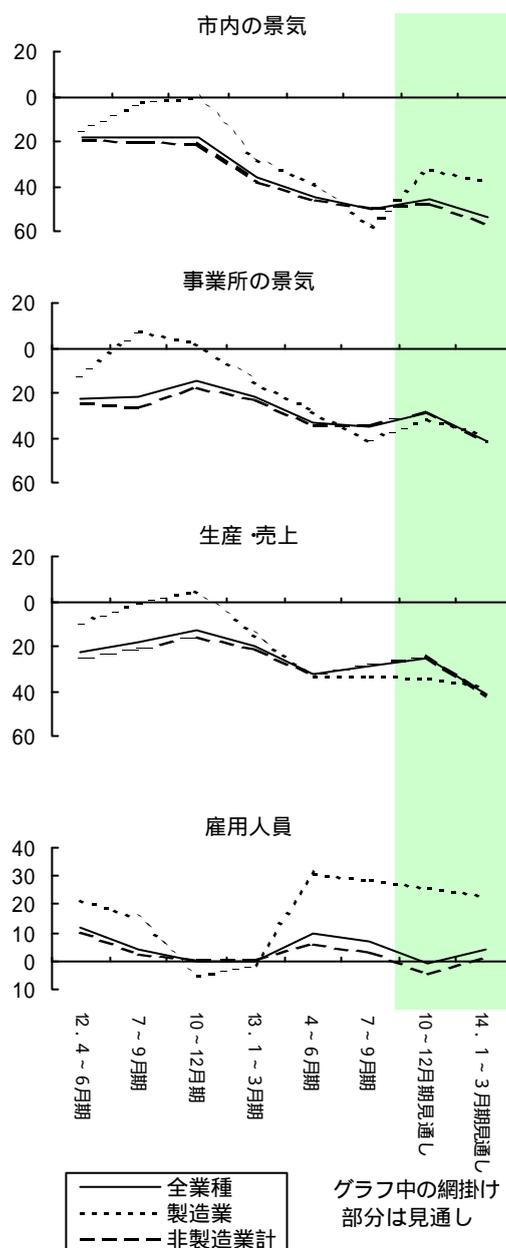
市内の景気D Iをみると、平成13年4月～6月期（前期）実績の 44.9 と比べ、今期実績では 50.3 と3期続けて悪化した。来期見通しは 45.5 とやや上昇するものの、来々期見通しでは 54.1 再び悪化する。今期は、製造業、非製造業とも前期比で悪化しており、特に製造業が大幅に悪化している。

また、今期の事業所の景気D Iは、製造業で大幅に悪化した一方、非製造業ではやや改善している。製造業では平成12年10月～12月期実績の2.5から今期実績の 41.5 へと3期続けて大幅に悪化している。

生産・売上D Iをみると、前期実績の 32.4 から今期実績 29.2 とやや上昇している。製造業ではほぼ横ばいとなり、非製造業ではやや上昇している。

また、雇用については、非製造業では、過剰感が弱い状況で推移しているが、製造業では前期に急激に強まった過剰感が今期も続いている。

主なD Iの推移



企業経営動向調査（D I）結果の用語について

D I = 「上昇（増加）」と答えた事業所の割合（％） - 「下降（減少）」と答えた事業所の割合（％）。値が小さいほど業況判断は悪いということになる。

今期（平成13年7月～10月期）実績 = 平成13年4月～6月期実績と比較した実績。

来期（平成13年10月～12月期）見通し = 平成13年7月～9月期実績と比較した見通し。

来々期（平成14年1月～3月期）見通し = 平成13年10月～12月期見通しと比較した見通し。

事業所の規模については、指標の連続性に配慮して、改正前の中小企業基本法の基準に準じて、業種毎に、従業者数をもとに、下表のように区分している。

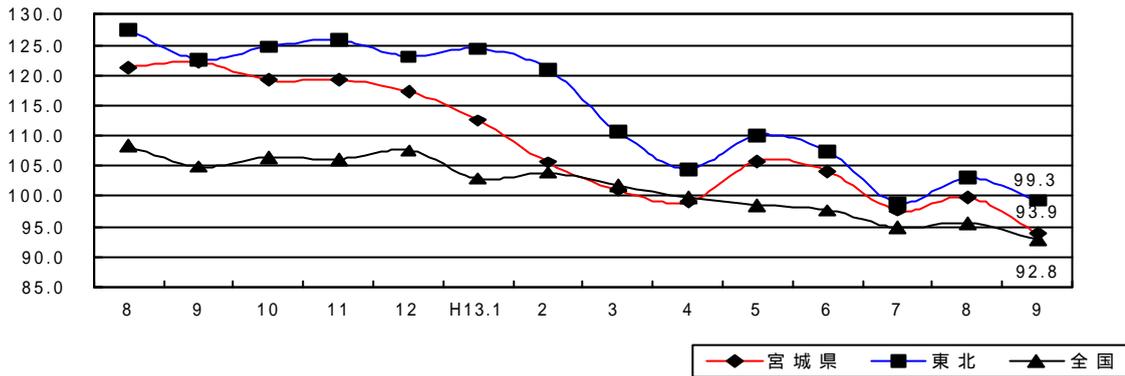
業種	建設業、製造業、 運輸・通信業	卸売業	小売業、飲食店、 不動産業、サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人～299人	5～99人	5～49人
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

鉱工業生産指数(宮城)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

宮城県における9月の鉱工業生産指数は平成7年を100として93.9となり、前月比で6.0%の低下、前年同月比で23.1%の低下となった。

業種別に見ると、前月と比べて上昇した主な業種は「非鉄金属工業(上昇率15.9%)」「精密機械工業(同10.9%)」「輸送機械工業(同7.7%)」、低下した主な業種は「食料品・たばこ工業(低下率15.0%)」「プラスチック製品工業(同10.9%)」「化学、石油・石炭製品工業(同10.2%)」となっている。

鉱工業生産指数(平成7年=100)季節調整値



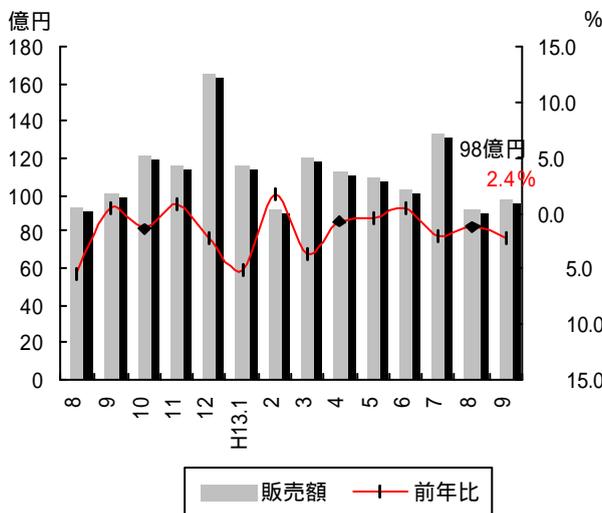
平成7年=100.0

指数	季節調整済指数			原指数		
	13年8月	13年9月	前月比(%)	12年9月	13年9月	前年同月比(%)
宮城県	99.9	93.9	6.0	124.0	95.3	23.1
東北	103.0	99.3	3.6	125.9	102.0	19.0
全国	95.6	92.8	2.9	110.2	96.2	12.7

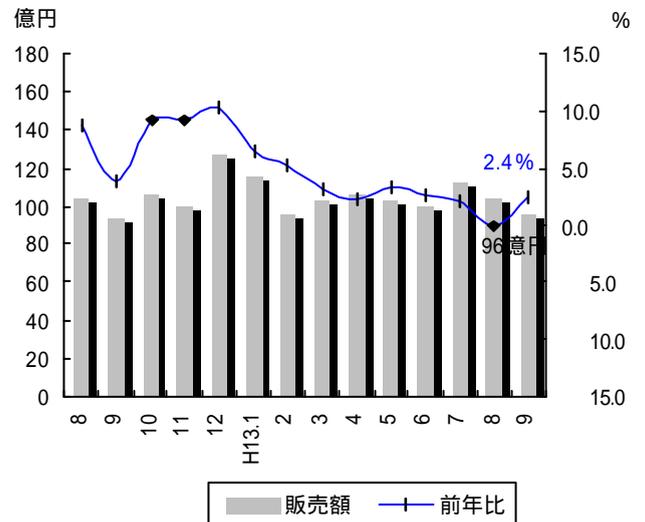
大型小売店販売額(仙台)(速報値) (資料: 経済産業省)

百貨店 9月の百貨店販売額は98億円で、前年同月比で2.4%の減少となった。
スーパー 9月のスーパー販売額は96億円で、前年同月比で2.4%の増加となった。

百貨店販売額(仙台 店舗調整前)



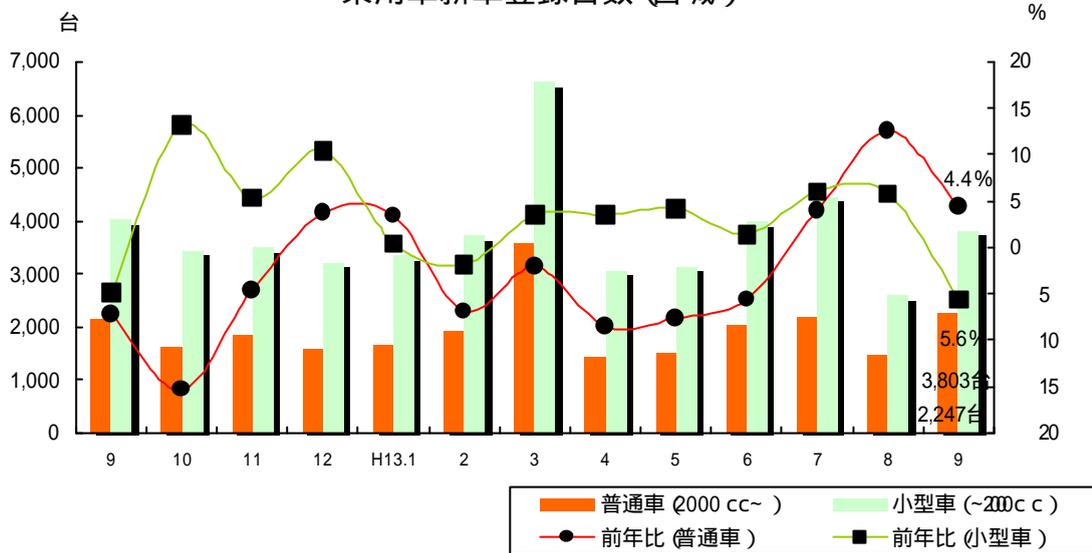
スーパー販売額(仙台 店舗調整前)



乗用車新車登録台数（宮城）（資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

9月の乗用車新車登録台数は6,050台で、前年同月比で2.1%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は2,247台で前年同月比4.4%の増加、2,000cc以下の小型車は3,803台で前年同月比5.6%の減少となっている。

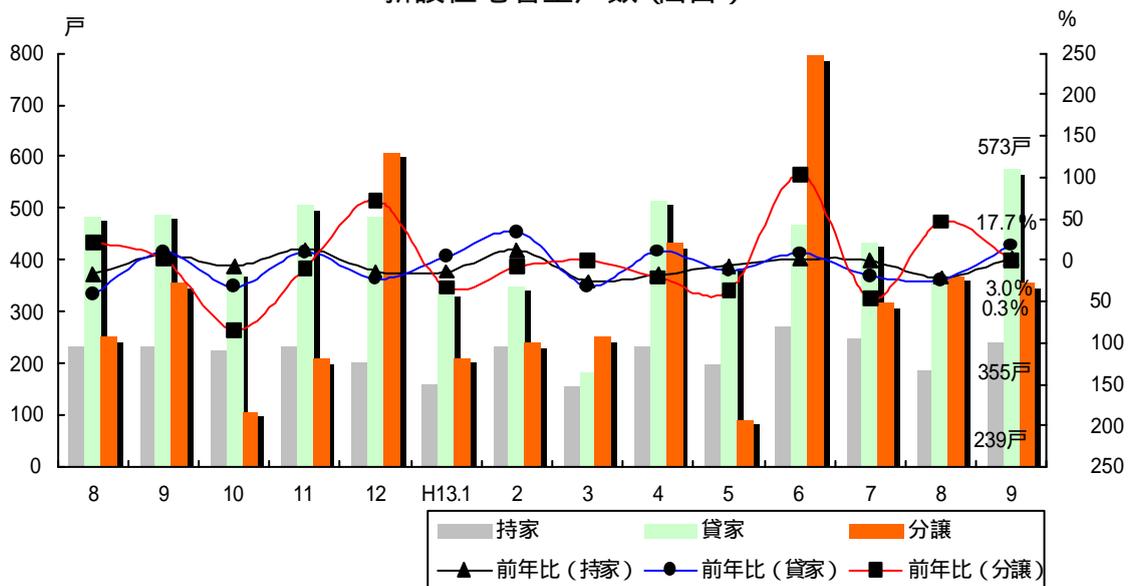
乗用車新車登録台数（宮城）



新設住宅着工戸数（仙台）（資料：(財)建設物価調査会）

9月の新設住宅着工戸数は1,181戸で、前年同月比で10.1%の増加となった。利用関係別にみると、「持家」が239戸で前年比3.0%の増加、「貸家」は573戸で前年比17.7%の増加、「分譲」は355戸で前年比0.3%の増加となった。

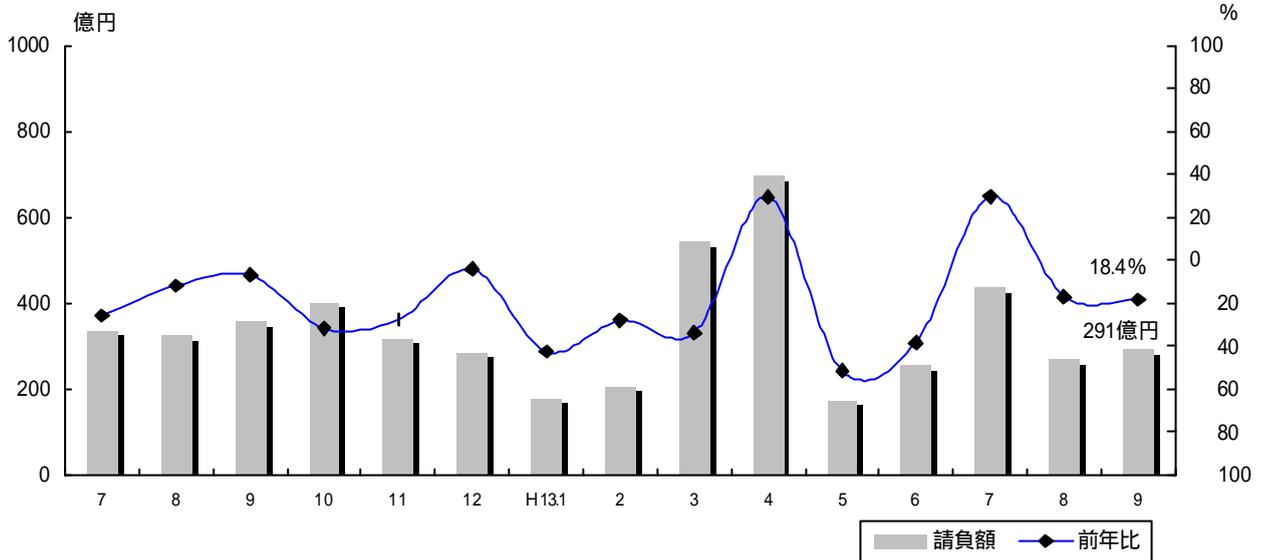
新設住宅着工戸数（仙台）



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

9月の公共工事請負額（宮城県内）は291億円で、前年同月比で18.4%の減少となった。

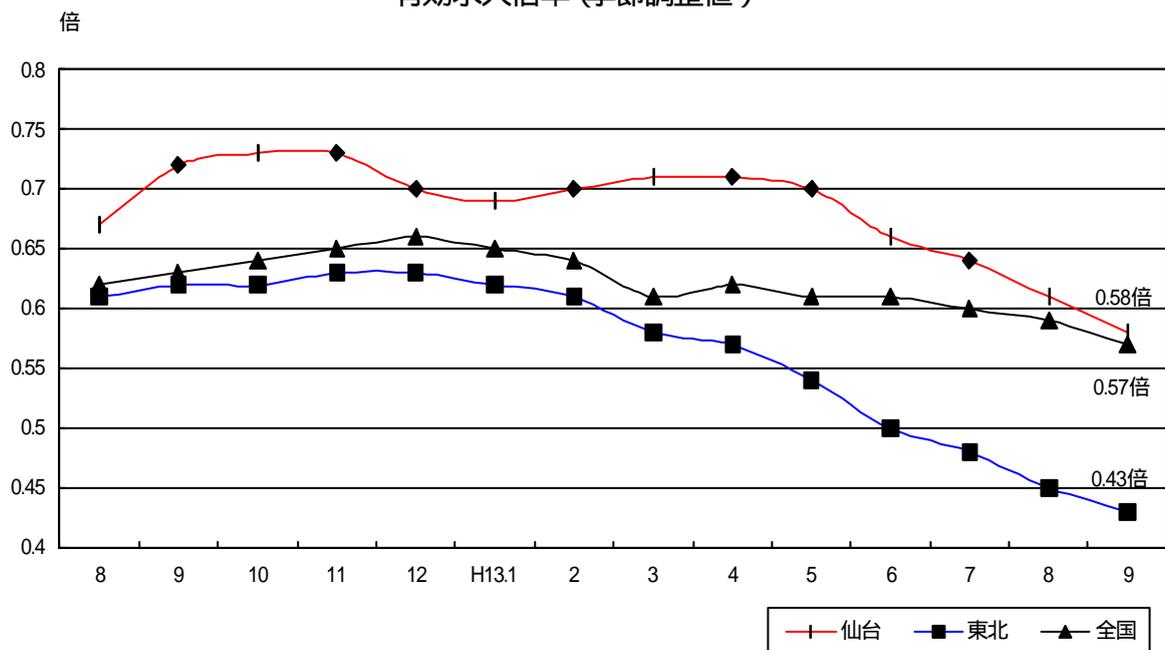
公共工事請負額（宮城県）



有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

9月の仙台公共職業安定所管内（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（当課の推計 パートを含む 季節調整値）は0.58倍で、前月比で0.03ポイントの低下となった。

有効求人倍率（季節調整値）

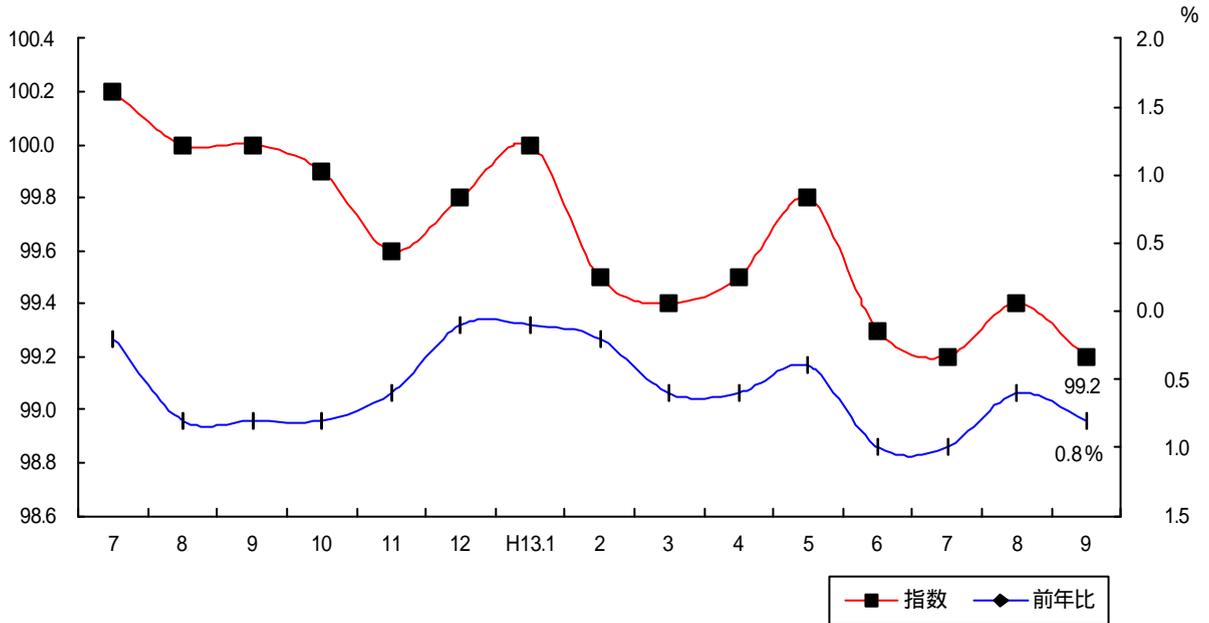


消費者物価指数(仙台)(速報値) (資料: 宮城県統計課)

9月の消費者物価指数は、平成12年を100として99.2となり、前月と比べ0.2%の下落となった。前年同月比では0.8%の下落となった。

前月からの動きをみると、9月は「被服及び履物」が洋服等の上昇により5.2%上昇したものの、「教養娯楽」が教養娯楽サービスの下落により2.5%、「食料」が生鮮魚介などの下落により0.7%、交通・通信が交通の下落により0.8%の下落となった。

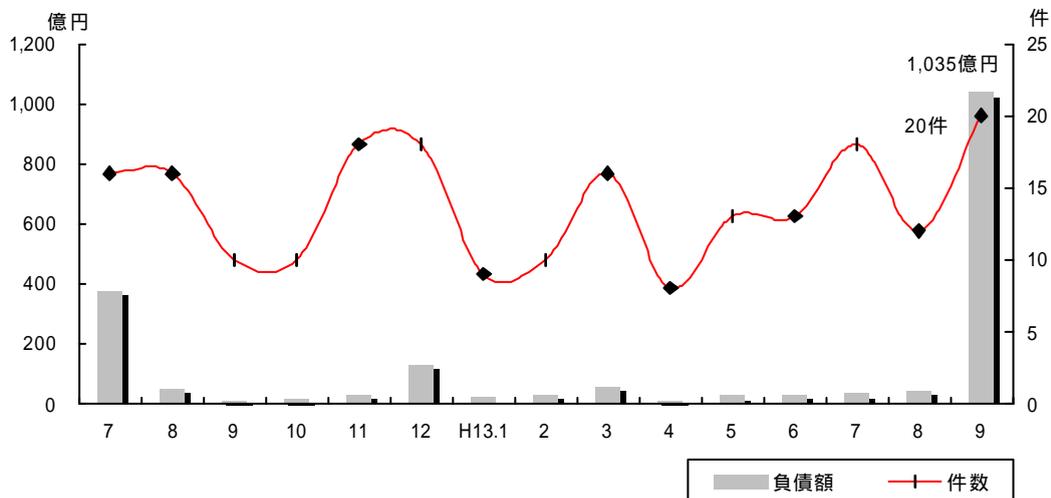
消費者物価指数(仙台)(平成12年=100)



企業倒産(仙台) (資料:(株)東京商工リサーチ)

9月の負債額1,000万円以上の倒産件数は20件、負債総額は1,035億円となった。これは、前年同月比で、件数は10件(100.0%)、負債総額は約1,026億円(11,386.1%)の増加となっている。

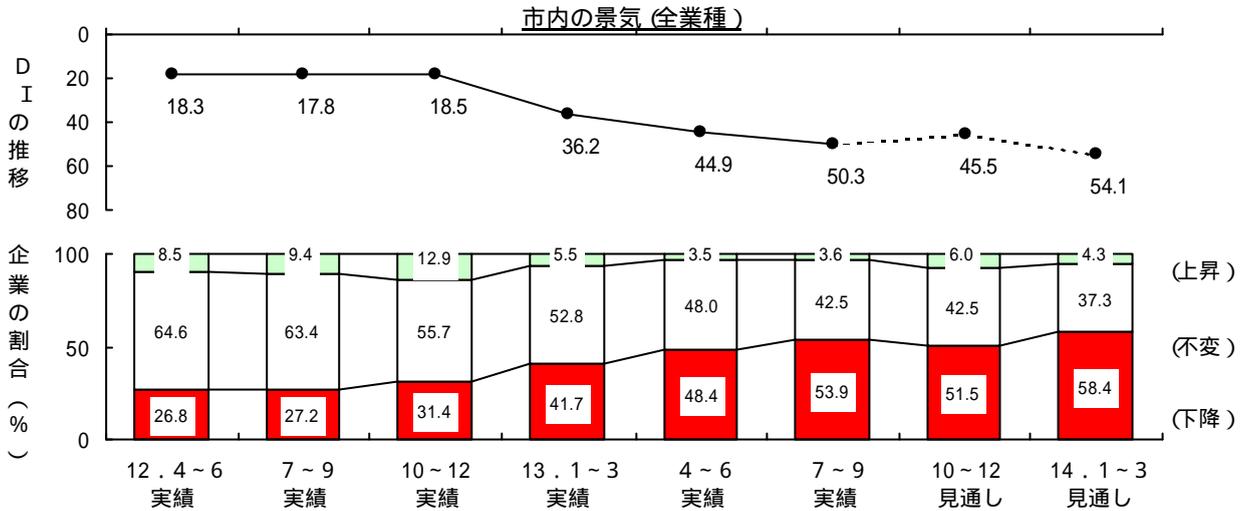
企業倒産(仙台)



(2) 企業経営動向調査 (D I) 結果

用語の説明については7ページ参照

市内の景気



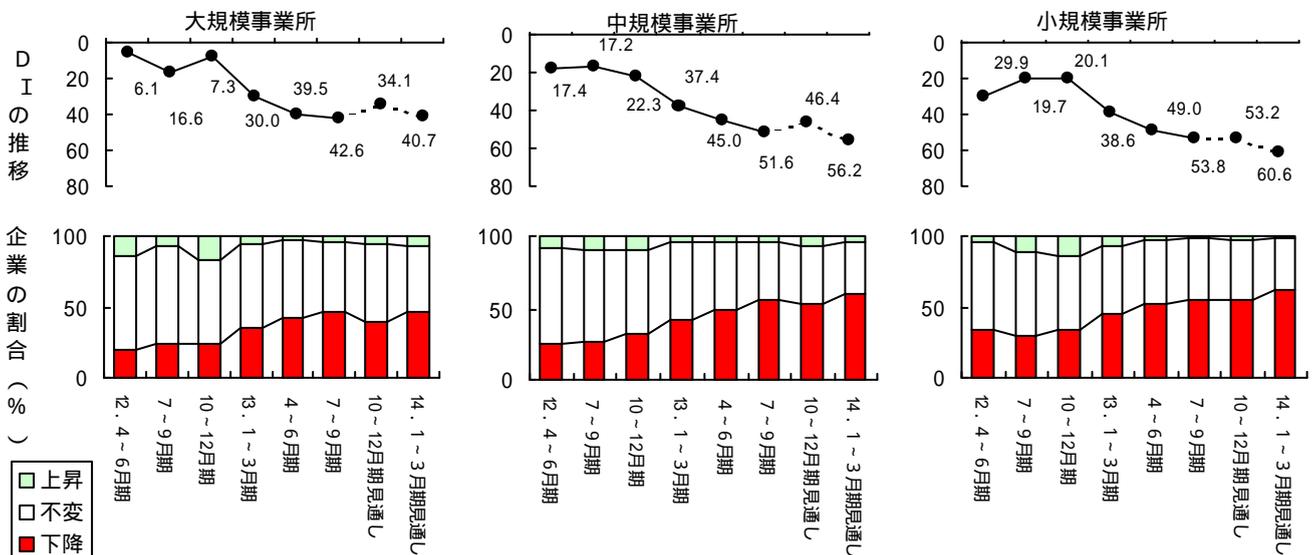
市内の景気に対するD I (「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合) は今期実績で 50.3 と、平成 13 年 6 月調査 (以下、前回調査) 時の 4 月 ~ 6 月期実績 (以下、前期実績) D I の 44.9 と比べると悪化した。前回調査時の 7 月 ~ 9 月期見通し (以下、今期見通し) D I が 37.5 であったことから、市内の景気は予想に反して悪化を続けたと捉えられている。

今後の見通しでは、来期見通しで 45.5 と改善に向かうが、来々期見通しでは 54.1 と再び悪化に向かうとみられている。

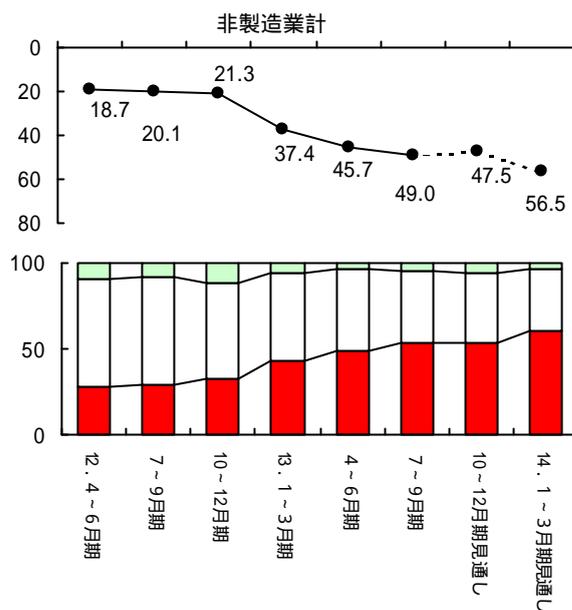
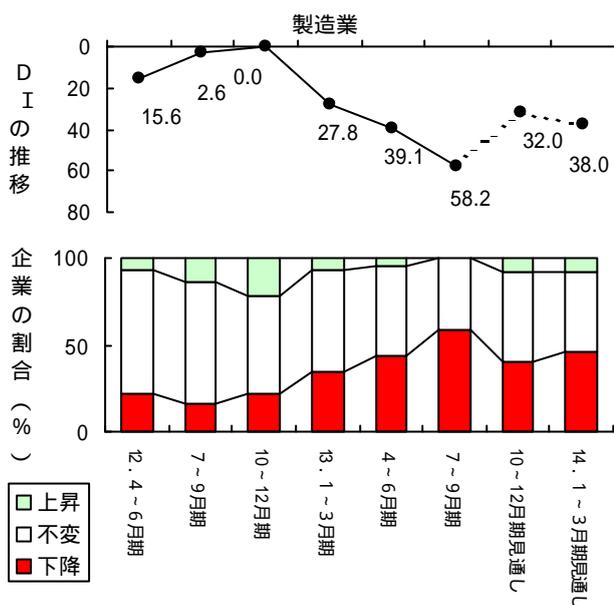
規模別では、規模によらず前期と比べてやや悪化したと捉えている。今後の見通しでは、規模によらず来期見通しで改善し、来々期見通しで悪化すると見込まれているが、来期見通しの改善幅は大規模事業所で大きく、小規模事業所では小さくなっており、規模による差が拡大する。

業種別にみると、建設業、不動産業を除く全業種で前期より悪化しており、特に、製造業、卸売業で大幅に悪化している。今後の見通しについては、飲食店、不動産業、サービス業を除く全業種で来期見通しD Iは今期実績D Iよりも改善すると見込んでいるが、来々期見通しでは小売業を除く全業種で来期見通しより悪化すると見込んでいる。

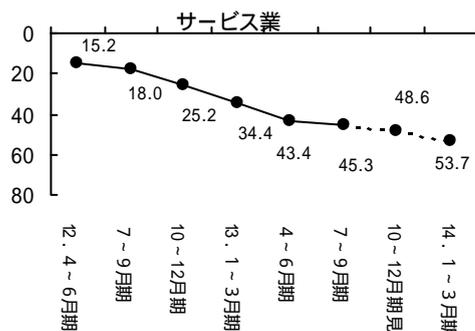
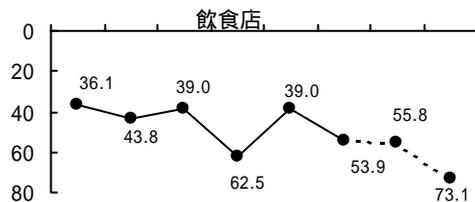
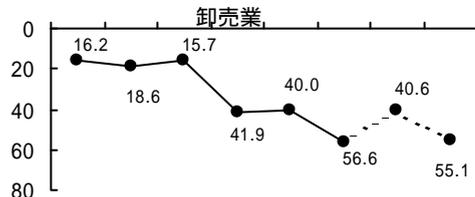
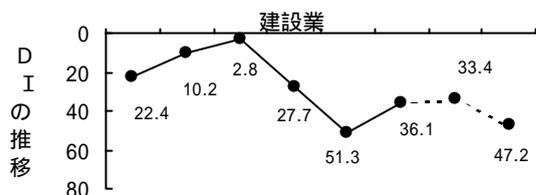
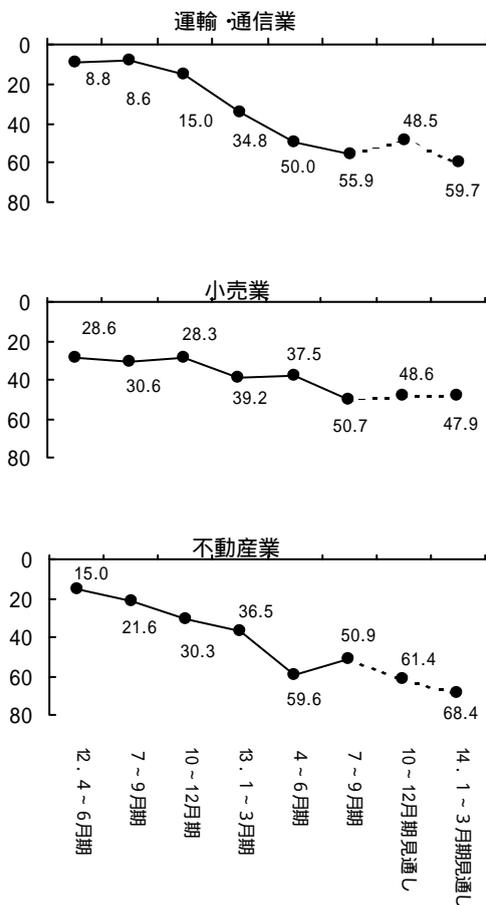
市内の景気 (規模別)



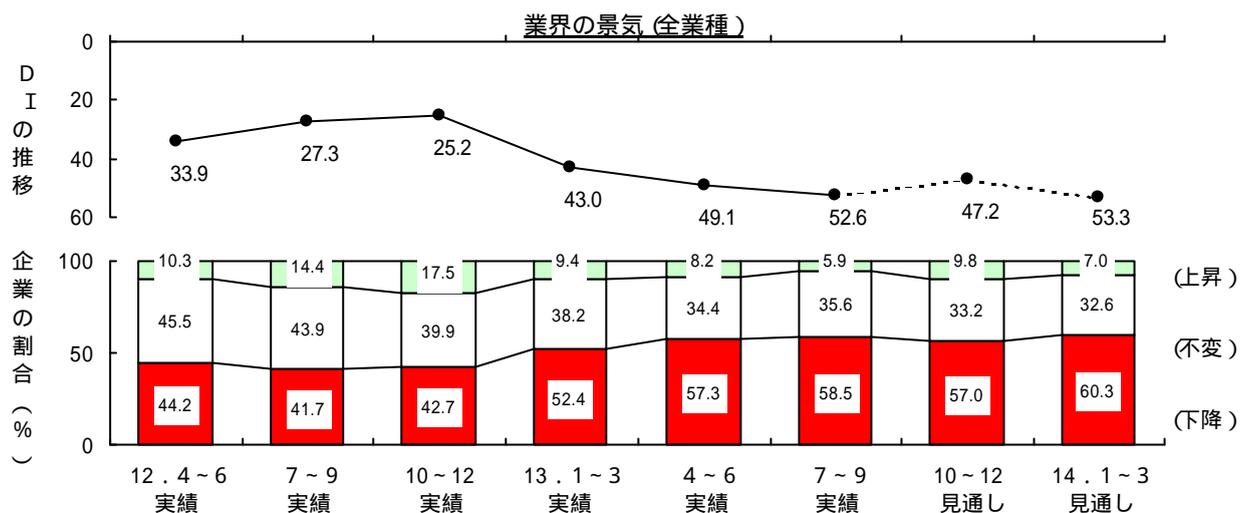
市内の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社の属する業界の景気

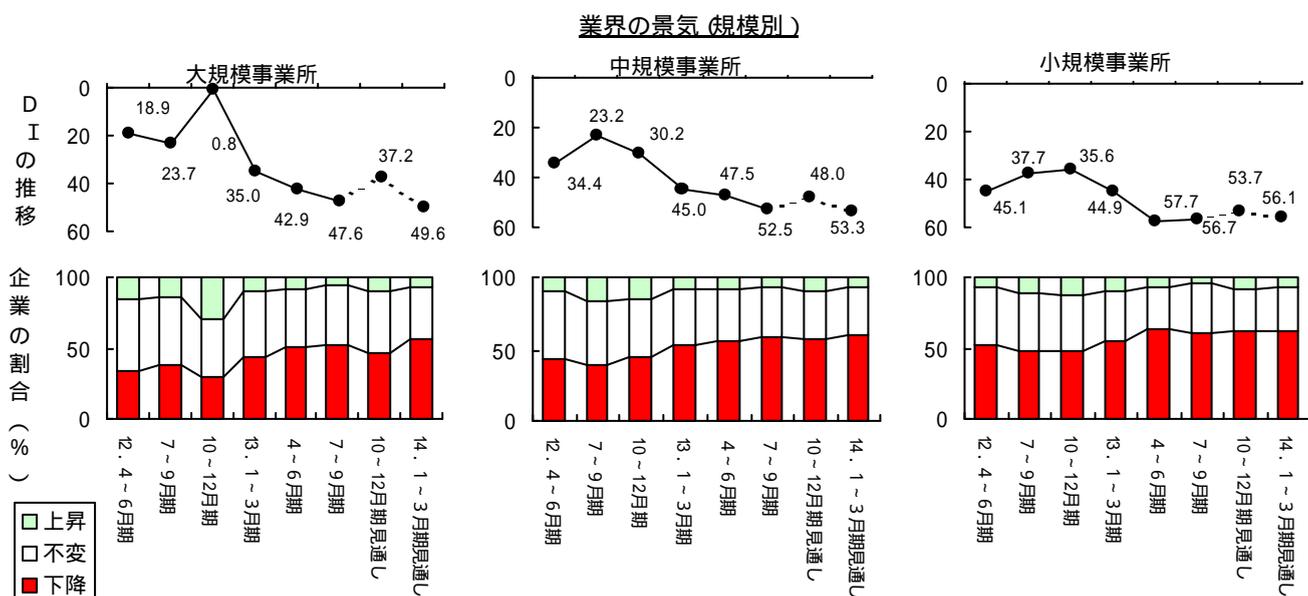


自らが属する業界の景気に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 52.6 と、前期実績D I の 49.1 と比べ悪化した。前回調査時の今期見通しD I が 41.6であったことから、業界の景気は予想に反して悪化したと捉えられている。

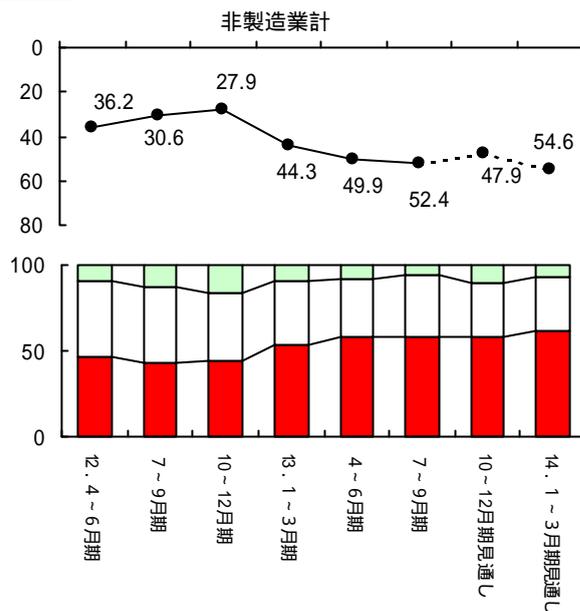
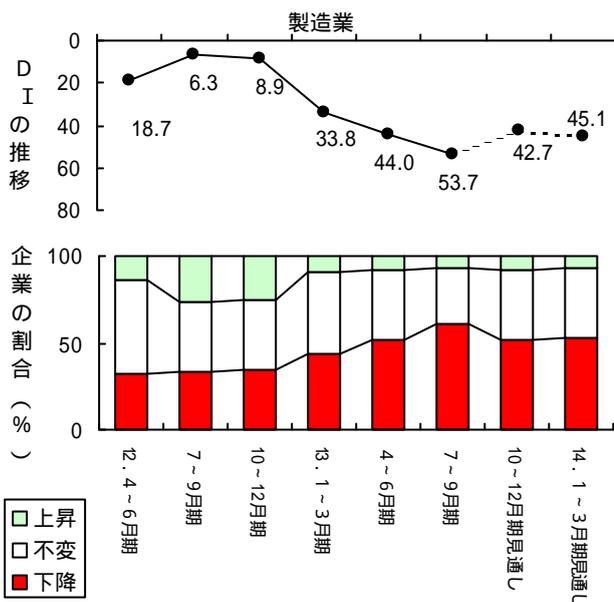
今後の見通しでは、来期見通しでは 47.2 と改善に向かうものの、来々期見通しでは 53.3 と再び悪化に向かうと見込まれている。

規模別では、大規模事業所と中規模事業所で、今期、業界の景気が悪化したと捉えている。今後の見通しについては、大規模事業所と中規模事業所の来期見通しで改善すると見込んでいるものの、来々期見通しでは再び悪化すると見込まれている。小規模事業所では、来期、来々期とほぼ横ばいと見込まれている。

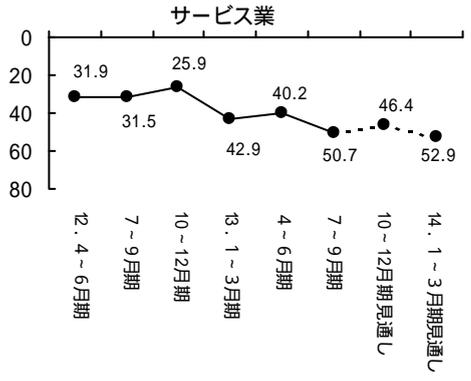
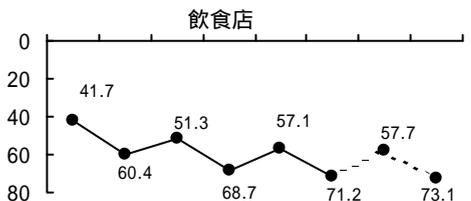
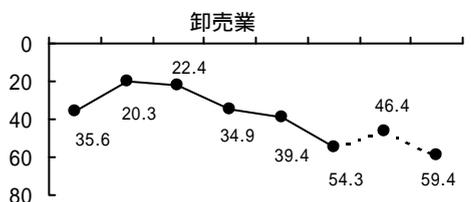
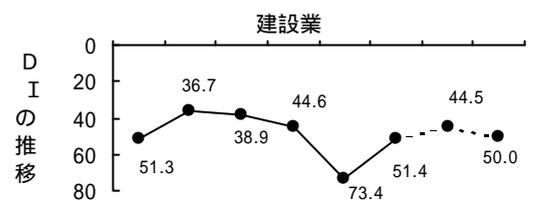
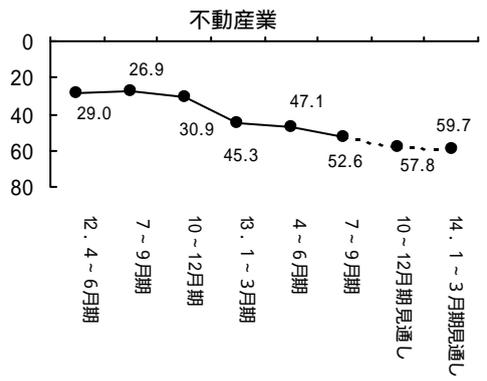
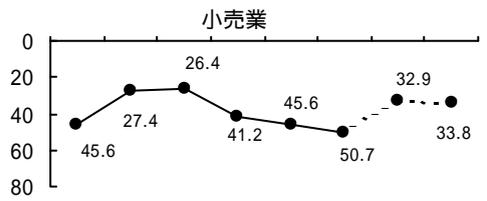
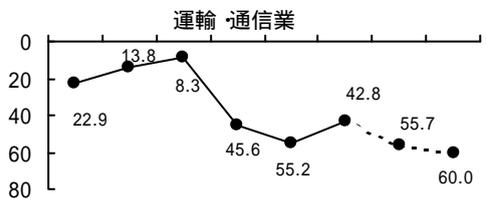
業種別にみると、建設業と運輸・通信業を除く全業種で、今期は前期と比べて悪化している。来期見通しでは、運輸・通信業と不動産業を除く全業種で改善に向かうと見込まれているが、来々期見通しでは、すべての業種で来期見通しよりも悪化すると見込まれている。



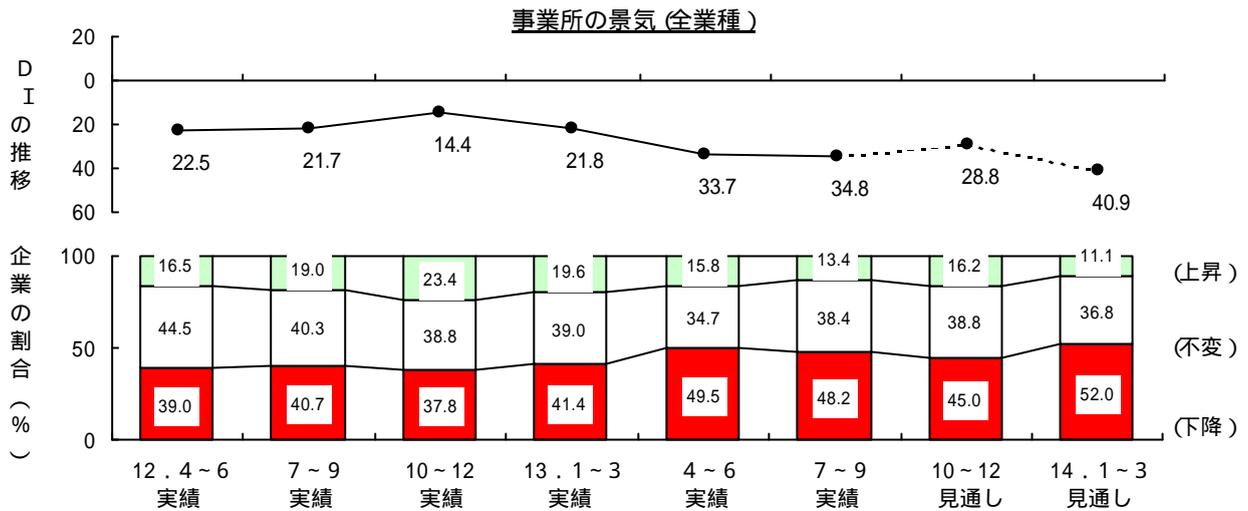
業界の景気(業種別)



非製造業の内訳



自社（事業所）の景気

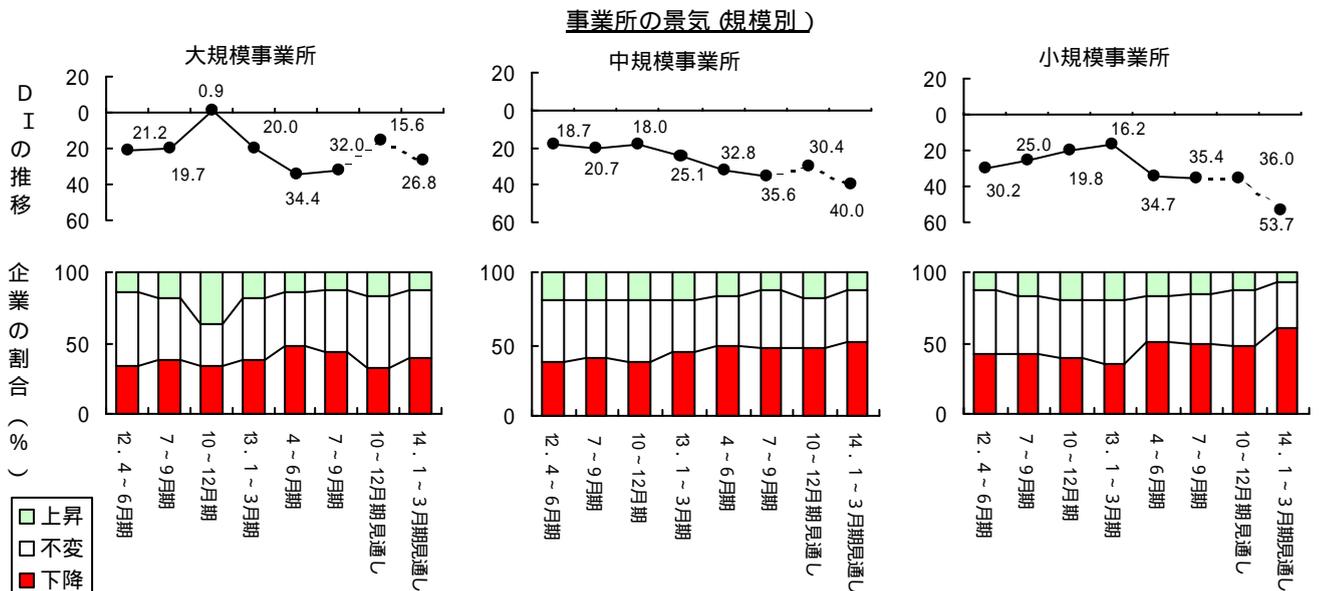


自社（事業所）の景気に対するDI（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 34.8 と、前期実績DIの 33.7 と比べやや悪化した。前回調査時の今期見通しDIが 27.0であったことから、事業所の景気は予想に反して悪化したとみられる。

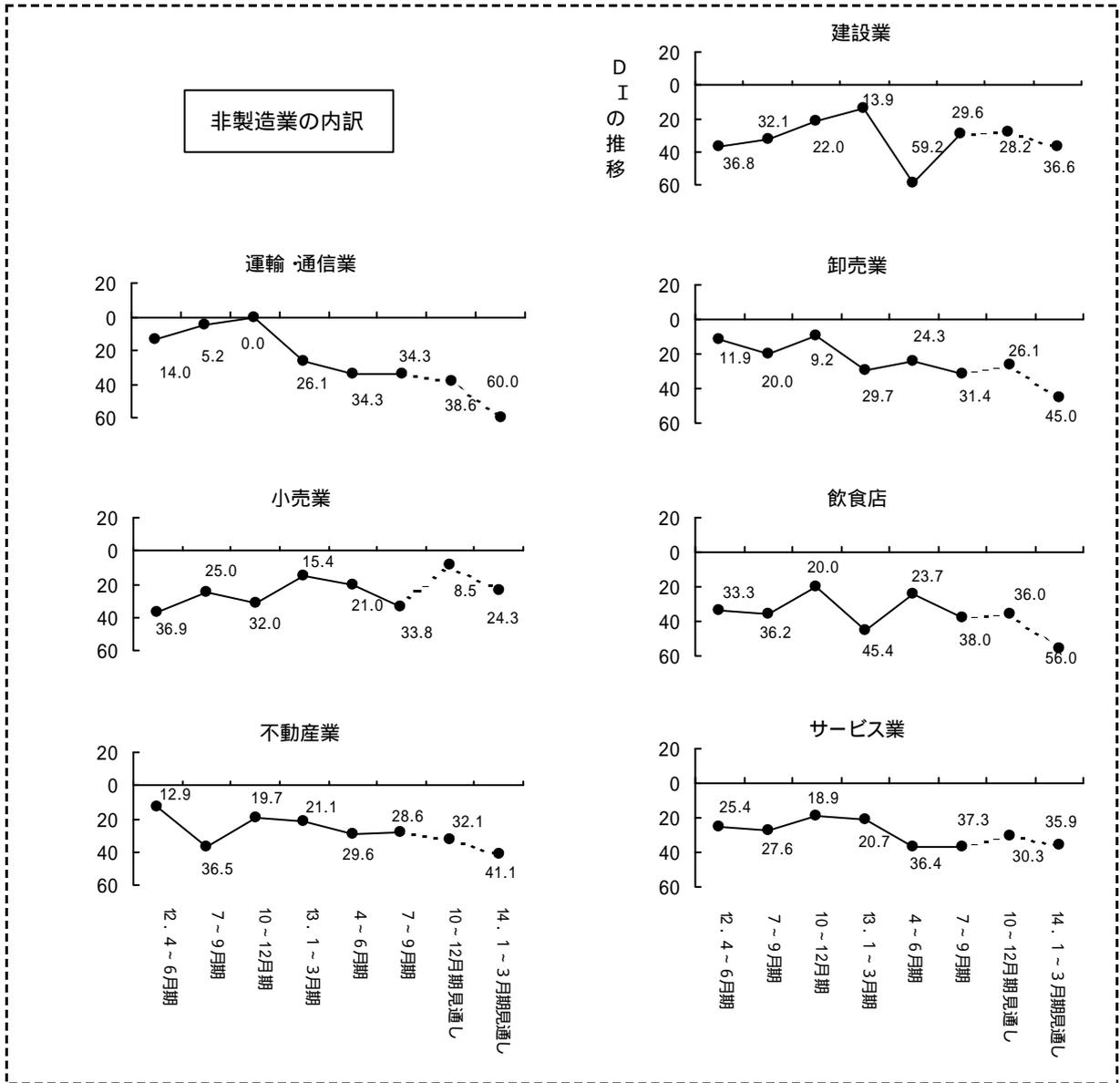
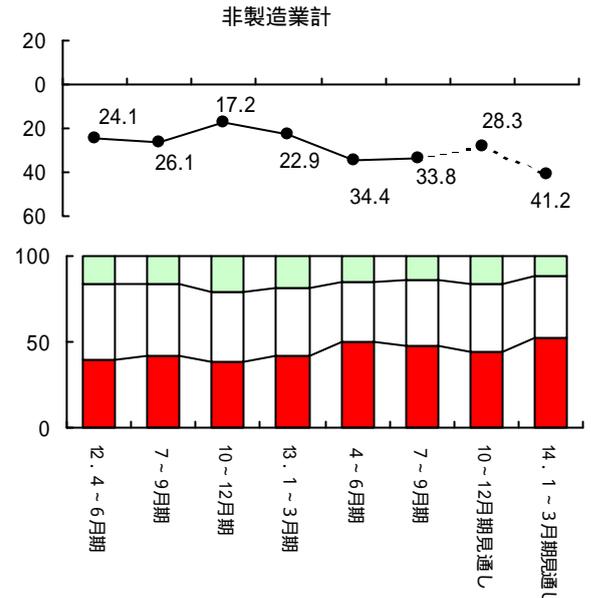
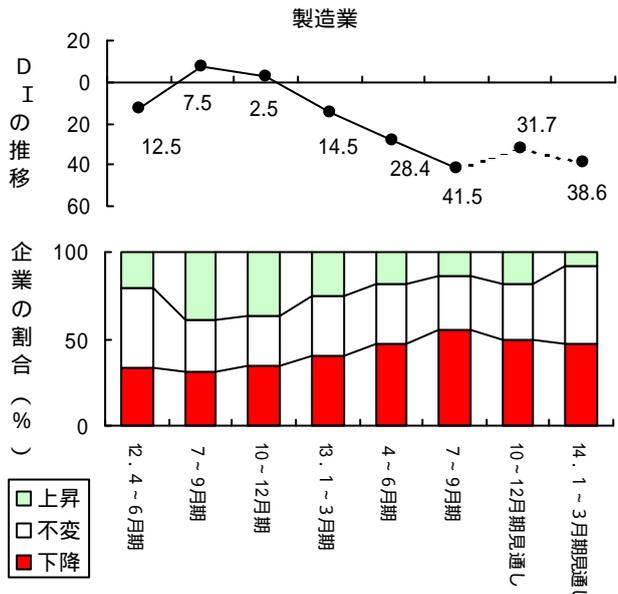
今後の見通しでは、来期見通しで 28.8 と改善に向かうものの、来々期見通しでは 40.9 と大幅に悪化すると見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所でやや改善したものの、中規模事業所、小規模事業所ではやや悪化している。今後の見通しでは、大規模事業所で大幅な改善を見込んでいるのに対して、小規模事業所ではほぼ横ばいと見込んでおり、規模による差異が拡大すると見込まれている。来々期見通しでは規模によらず悪化を見込んでいるが、特に小規模事業所の悪化幅が大きい。

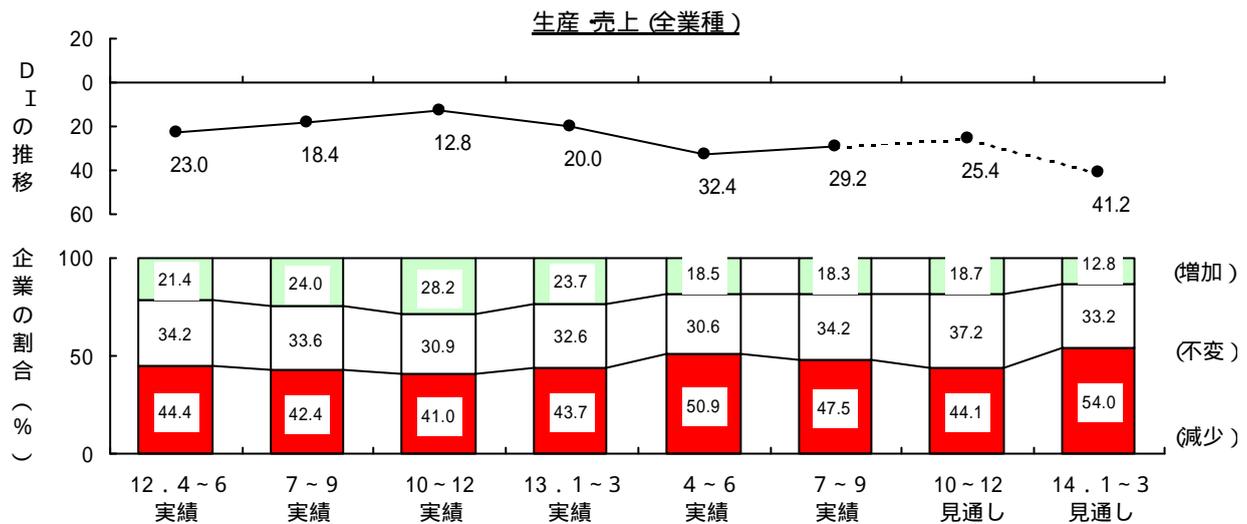
業種別にみると、前期から今期にかけては、建設業、運輸・通信業、不動産を除くすべての業種で悪化し、特に製造業、小売業、飲食店では大幅に悪化した。来期見通しでは、運輸・通信業と不動産で悪化が見込まれているほかは改善を見込んでいるが、来々期見通しではすべての業種で来期見通しよりも悪化すると見込んでおり、特に、運輸・通信業、卸売業、飲食店では大幅に悪化すると見込まれている。



事業所の景气(業種別)



生産・売上



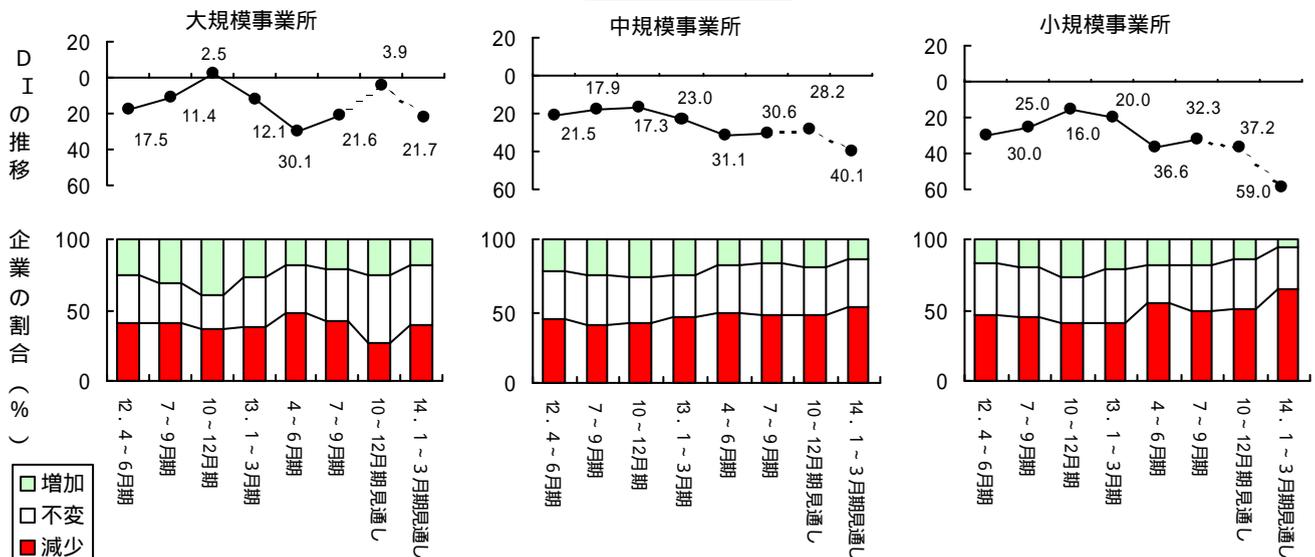
生産や売上に対するD I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 29.2 と、前期実績D Iの 32.4 と比べるとやや改善している。前回調査時の今期見通しD Iが 23.7であったことから、生産・売上は、予想したほどは改善しなかったとみられる。

今後の見通しでは、来期見通しで 25.4 と改善を見込んでいるものの、来々期見通しでは 41.2 と、大幅に悪化すると見込まれている。

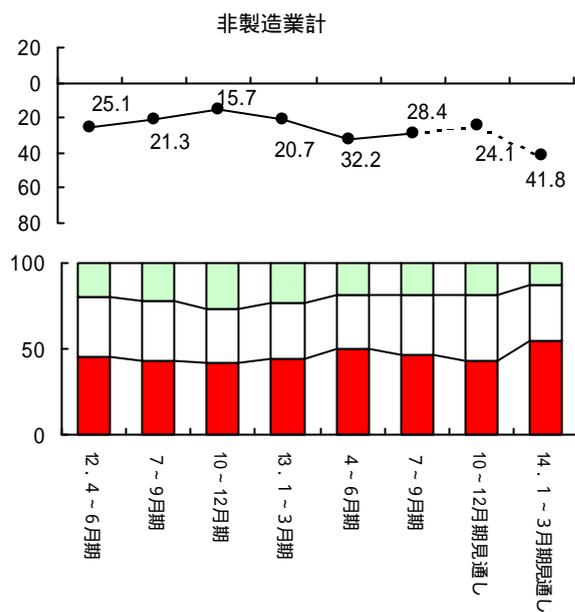
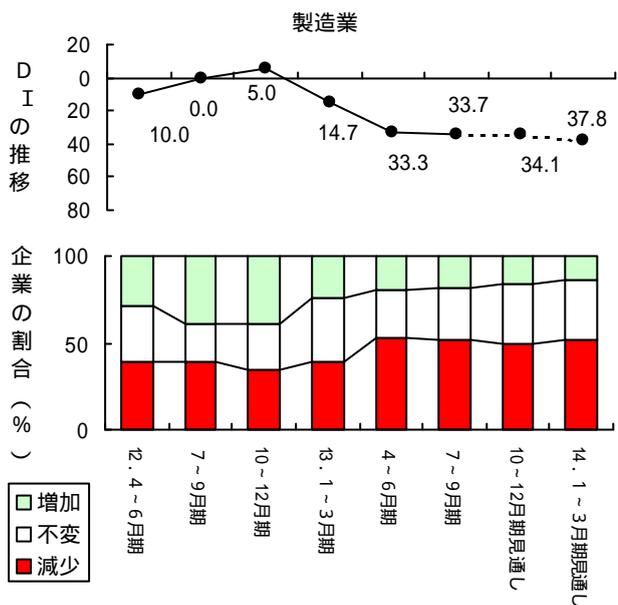
規模別では、規模によらず今期改善しており、大規模事業所と小規模事業所で「減少」と答えた事業所が減少している。来期見通しでは、大規模事業所で大幅な改善を見込む一方、小規模事業所では悪化を見込んでおり、規模による差異は拡大する。来々期見通しでは規模によらず悪化を見込んでおり、特に小規模事業所では、 59.0 と極めて低い水準になると見込まれている。

業種別にみると、建設業、運輸・通信業、サービス業を除く全業種で前期と比べて悪化しており、特に、小売業の下降幅が大きくなっている。今後の見通しでは、小売業の来期見通しで大幅に改善すると見込まれているほかは、悪化に向かうと見込まれており、特に建設業、運輸・通信業で悪化幅が大きくなっている。

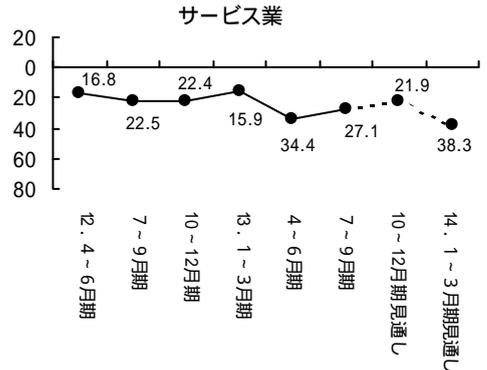
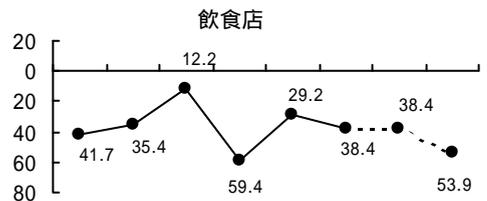
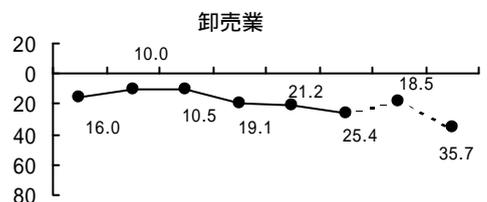
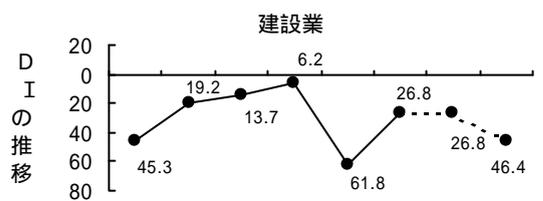
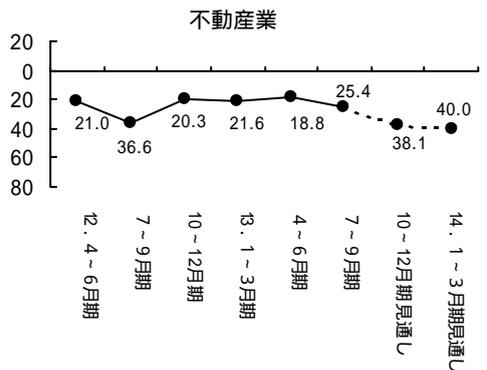
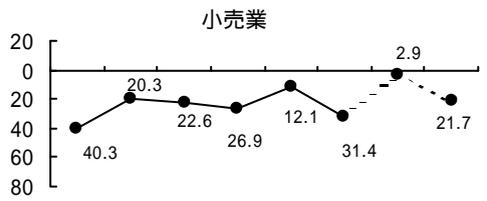
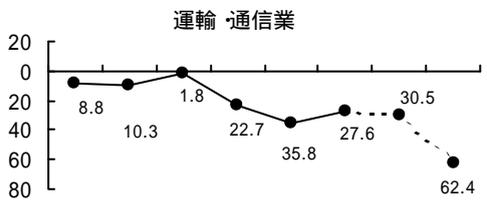
生産・売上(規模別)



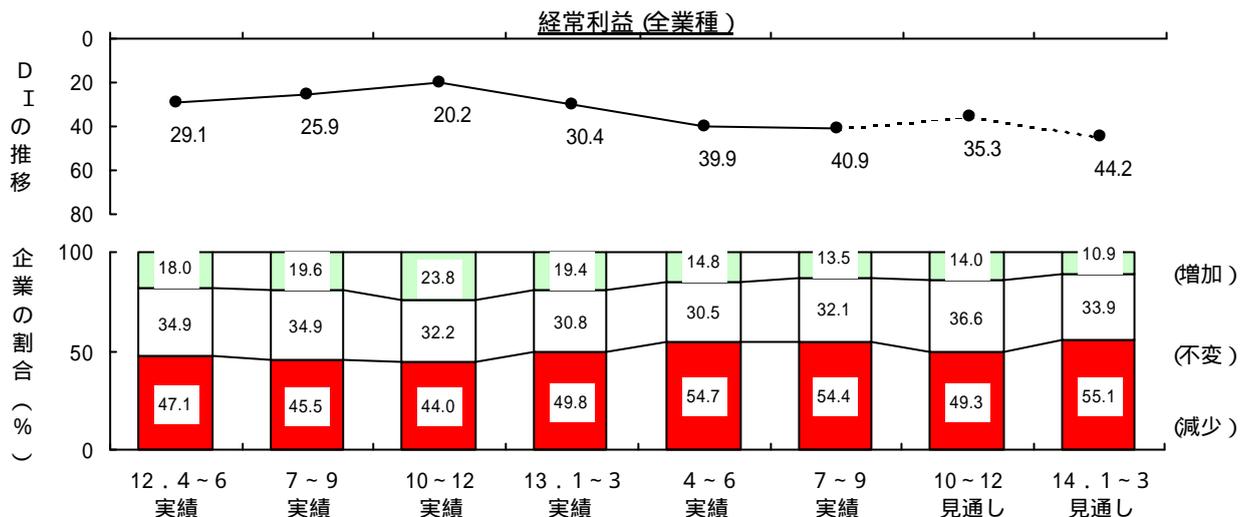
生産・売上(業種別)



非製造業の内訳



経常利益

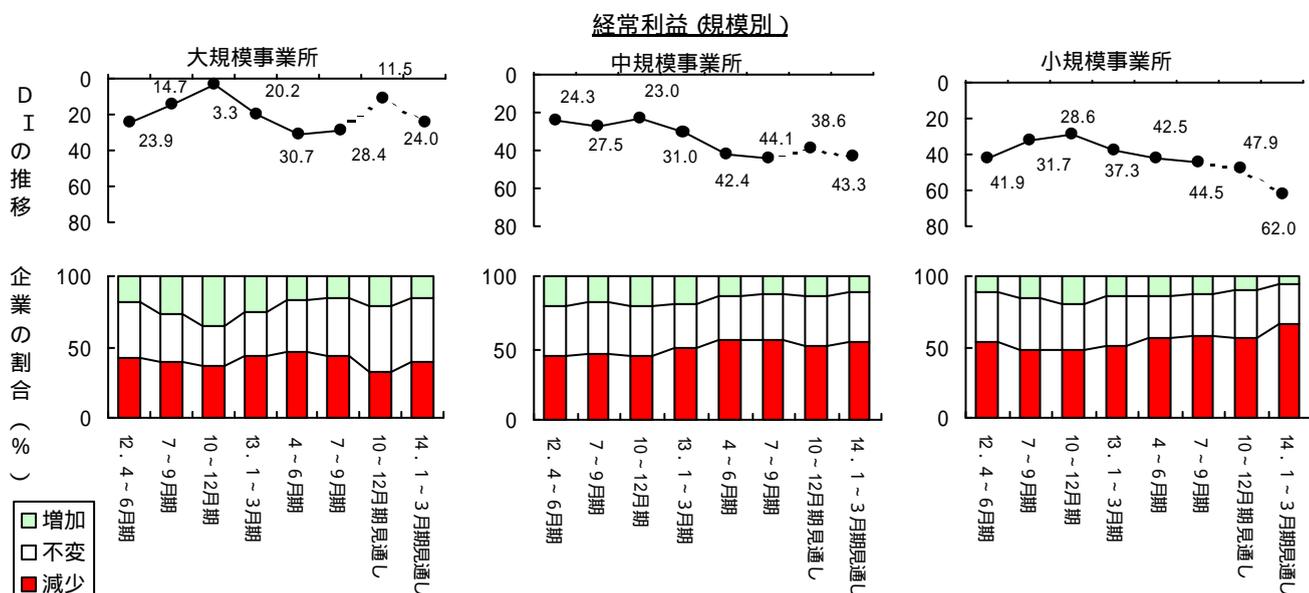


経常利益D I（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）をみると、今期実績は 40.9 と、前期実績D I の 39.9 と比べるとほぼ横ばいとなっている。前回調査時の今期見通しD I が 30.5であったことから、経常利益は予想に反して悪化したとみられる。

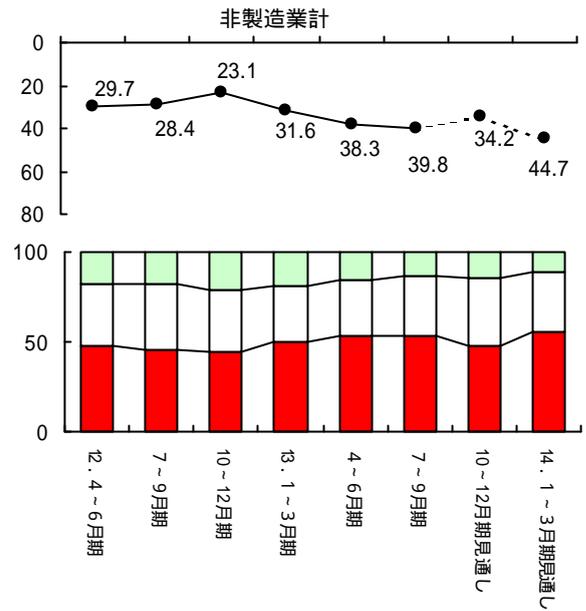
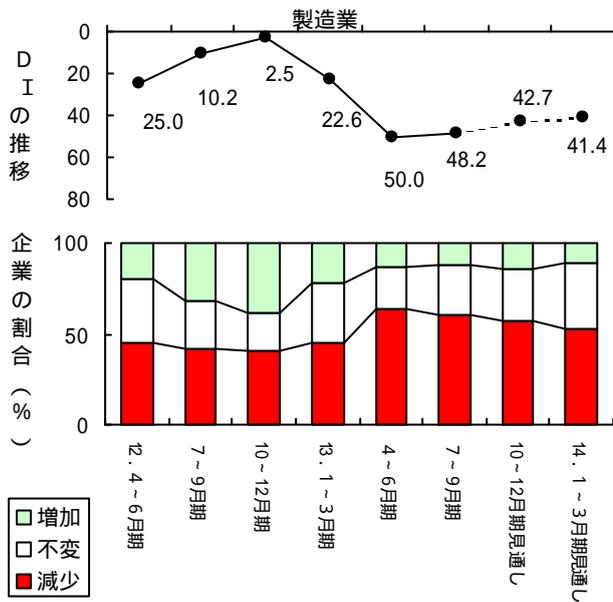
今後の見通しでは、来期見通しで 35.3 と前期と回復に向かうと見込まれているものの、来々期見通しでは 44.2 と再び悪化に向かうと見込まれている。

規模別では、前期と比べて、大規模事業所でやや改善したものの、中規模事業所、小規模事業所ではやや悪化した。今後の見通しでは、大規模事業所、中規模事業所では、来期見通しで改善し、来々期見通しで悪化すると見込まれているが、小規模事業所では来期見通し、来々期見通しと悪化が続くと見込んでいる。

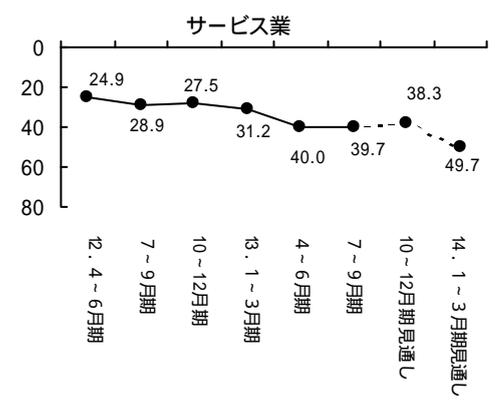
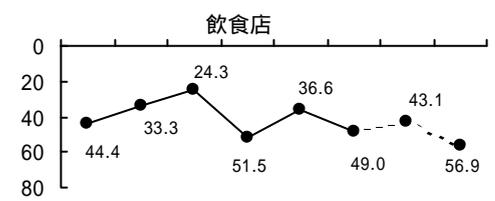
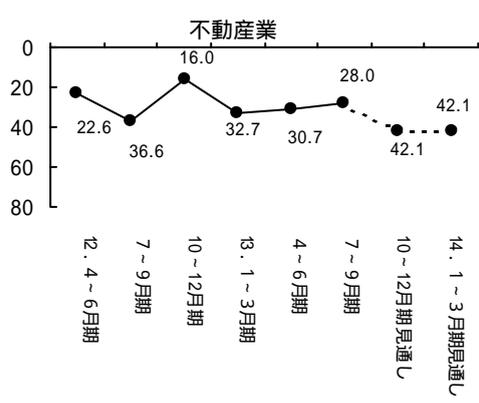
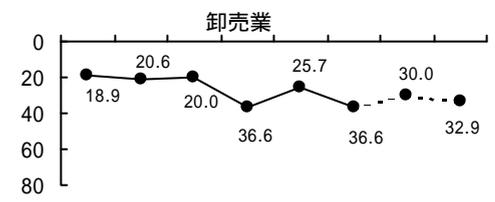
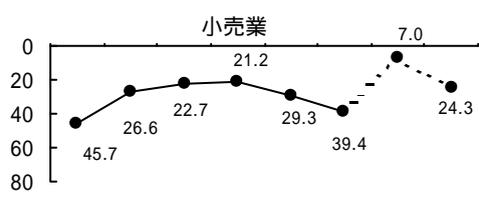
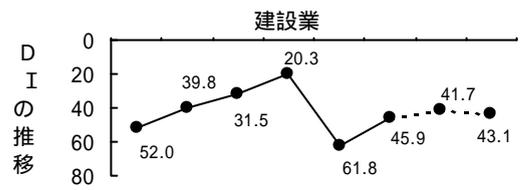
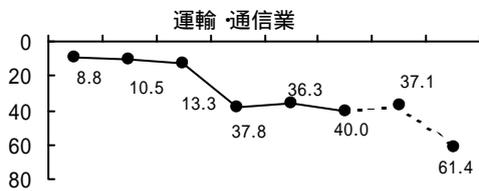
業種別にみると、今期は前期と比べて、建設業で改善し、卸売業、小売業、飲食店で悪化したほかは、ほぼ横ばいとなっている。来期見通しでは、不動産業を除く全業種で改善すると見込んでおり、特に小売業の改善幅が大きい。来々期見通しでは、製造業、不動産業で横ばいとなる他は来期見通しと比べて悪化すると見込まれており、運輸・通信業、飲食店、不動産業、サービス業では今期実績よりも悪化すると見込まれている。



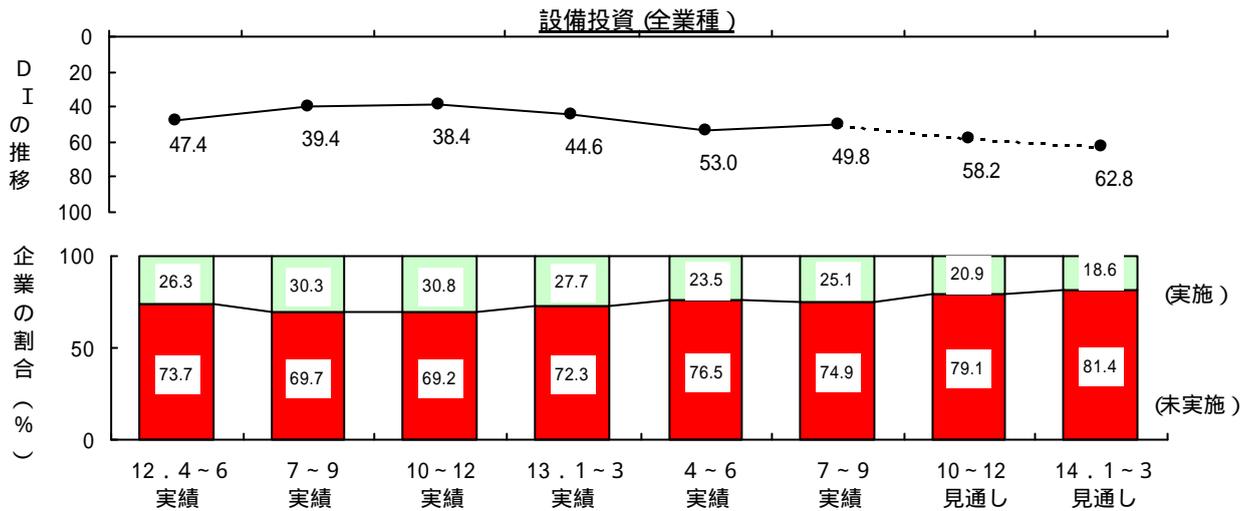
経常利益(業種別)



非製造業の内訳



設備投資

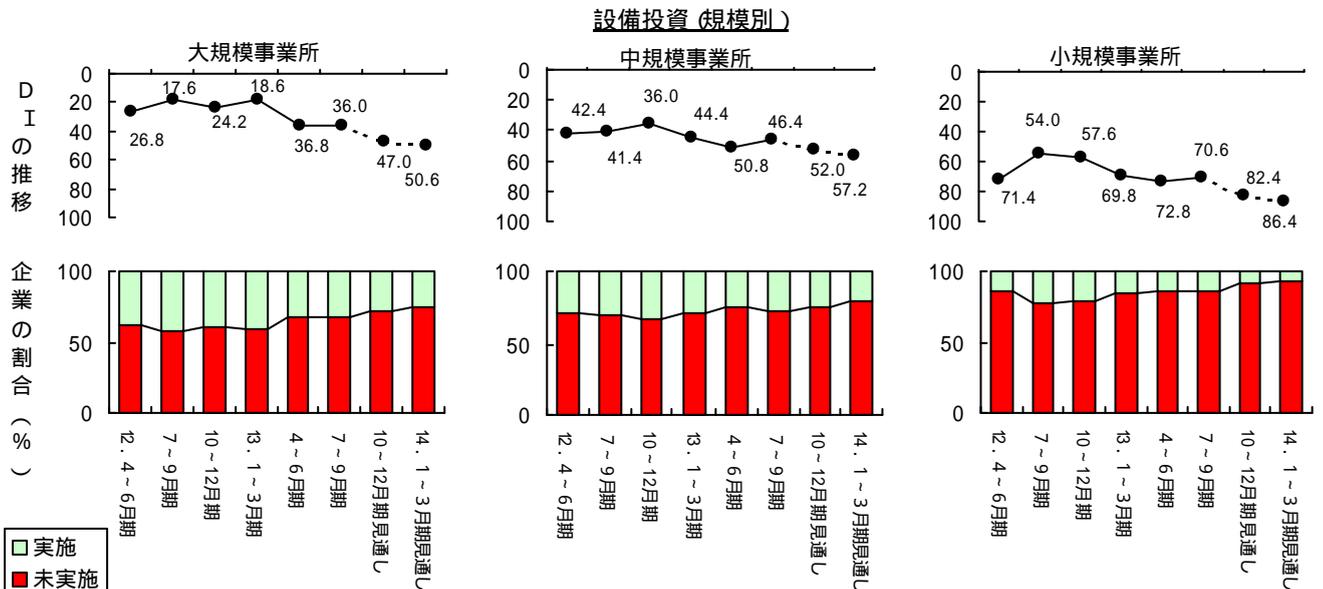


各事業所の設備投資の実績や計画をみると、今期実績で25.1%の事業所が何らかの設備投資を実施している。前回調査では、今期設備投資を実施する見通しだった事業所が24.2%であったことから、今期実際に設備投資を実施した事業所は、前回調査時点の見通しよりも多かった。

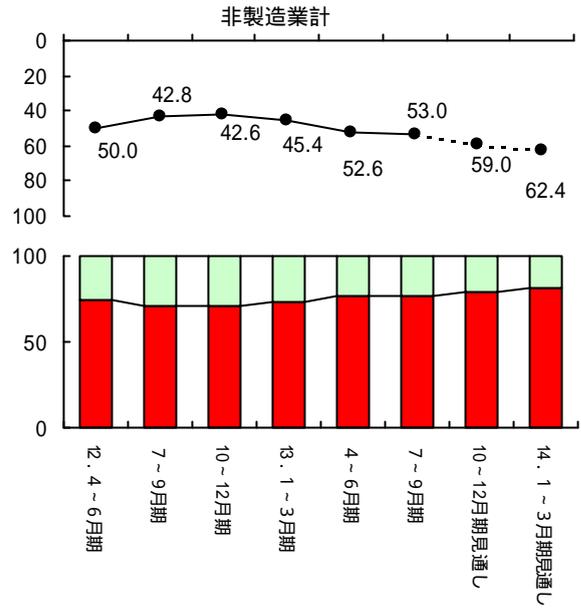
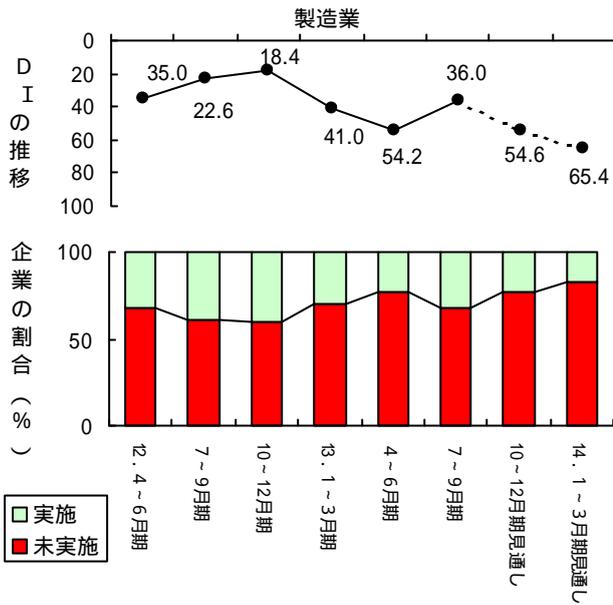
今後の見通しでは、何らかの設備投資を計画している事業所は、来期見通しで20.9%、来々期見通しでは18.6%であり、今後、設備投資を計画している事業所が減少するとみられる。

規模別では、中規模事業所と小規模事業所で、今期設備投資を実施した事業所が増加した。今後の見通しでは、規模によらず、設備投資を計画している事業所の割合が今期より減少すると予測されており、特に、小規模事業所で設備投資を計画している事業所が減少している。

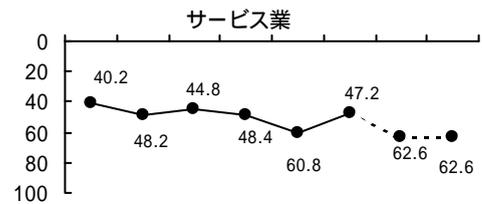
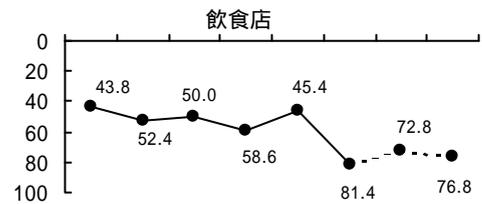
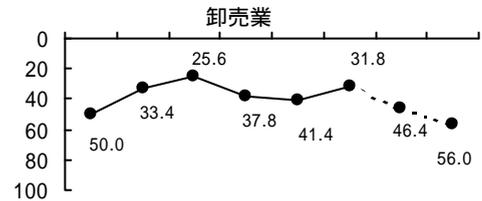
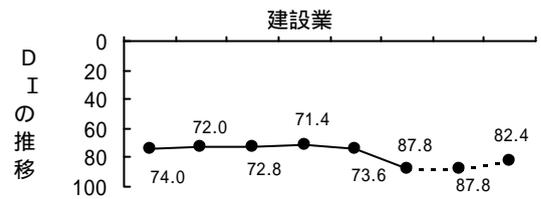
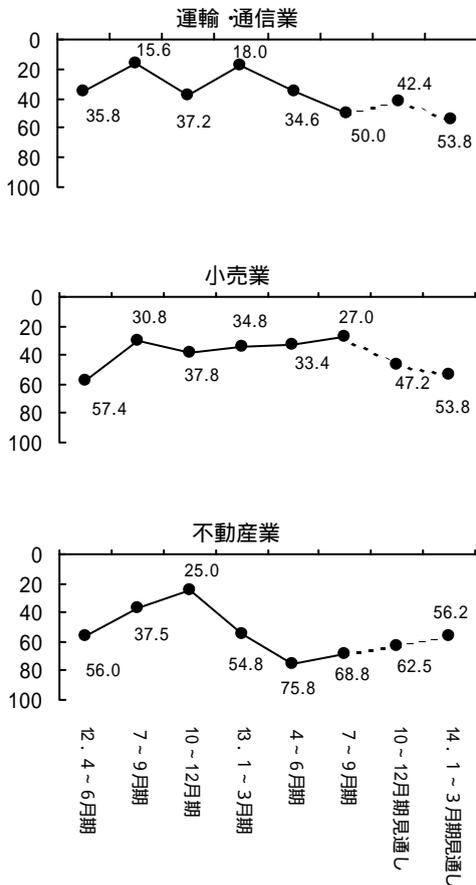
業種別にみると、今期、設備投資を実施した事業所は、製造業、卸売業、小売業で3割を超える一方、建設業、飲食店では1割にも達していない。来期見通しでは、設備投資を計画している事業所の割合が、運輸・通信業、飲食店、不動産業で増加するものの、製造業、卸売業、小売業、サービス業で大幅に減少している。来々期見通しでは、来期見通しと比べて、建設業、不動産業で増加し、サービス業で横ばいとなるほかは、減少すると見込まれている。



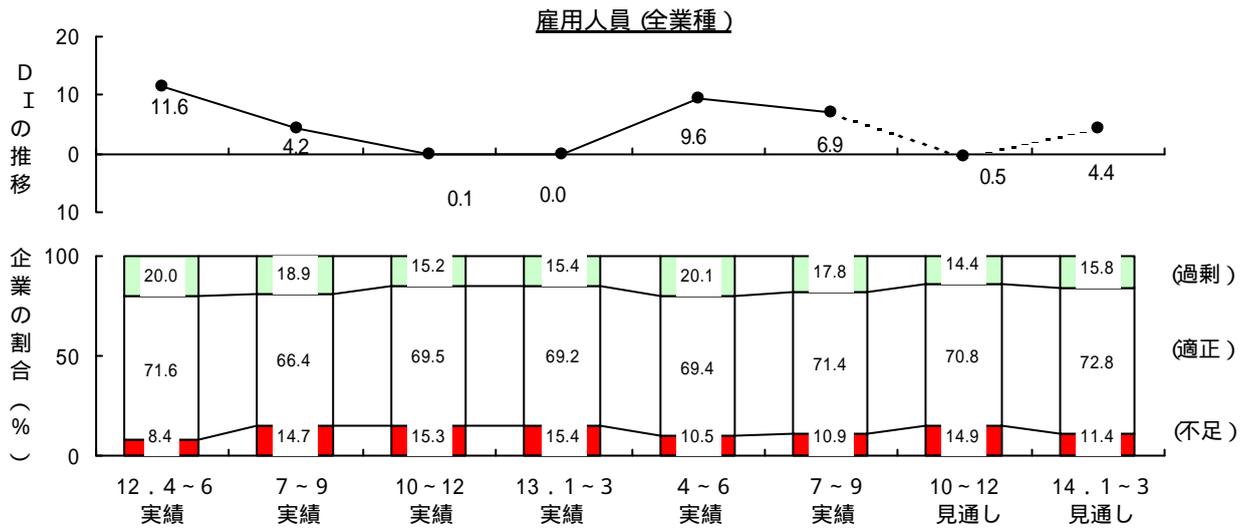
設備投資(業種別)



非製造業の内訳



雇用人員

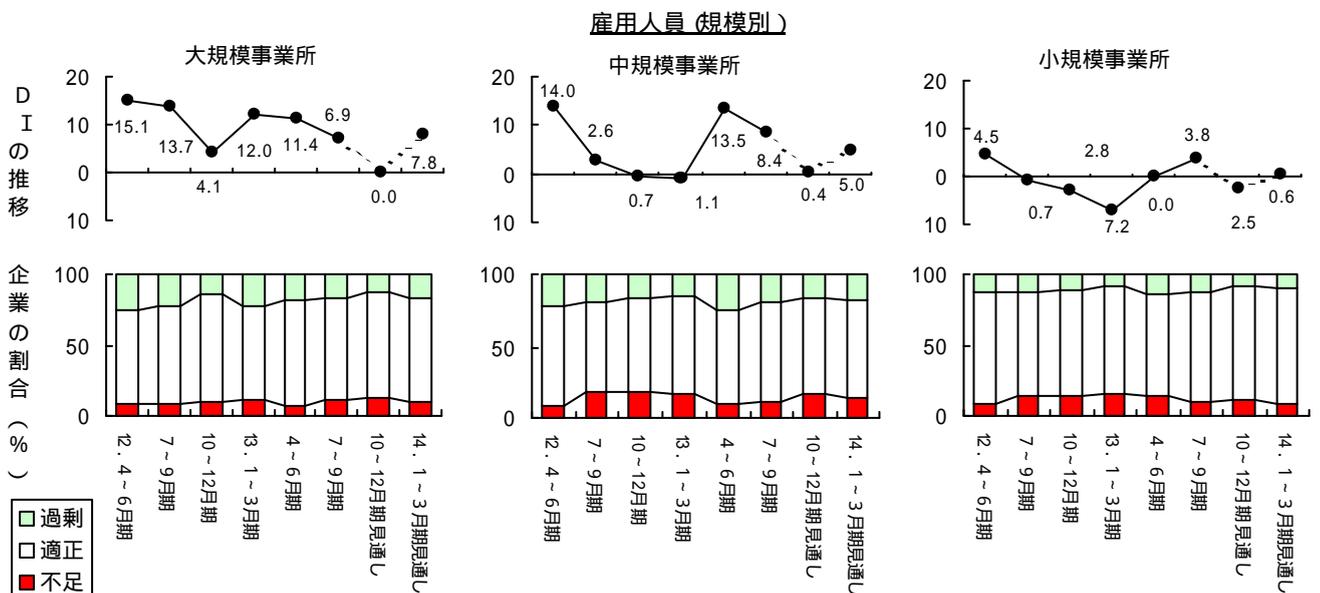


雇用人員に対するDI（「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合）は、今期実績で6.9と前期実績DIの9.6と比べて減少している。前回調査時の今期見通しDIが5.0であったことから、前期から今期にかけては、雇用人員は予想よりも過剰感が減らなかったとみられる。

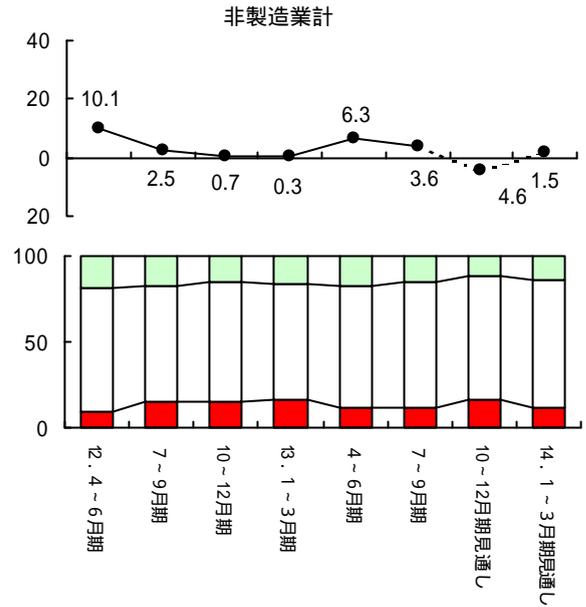
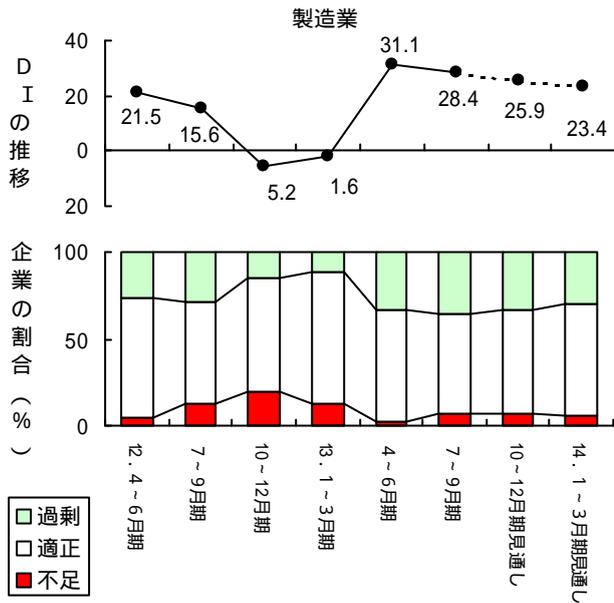
今後の見通しでは、来期見通しで0.5、来々期見通しでは4.4と、雇用人員については、来期に過剰感が弱まるものの、来々期には再び過剰感が強まると見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、大規模事業所、中規模事業所で過剰感が弱まり、小規模事業所では過剰感が強まった。今後の見通しでは、規模によらず、来期見通しで過剰感が弱まり、来々期見通しで再び過剰感が強まると見込まれている。

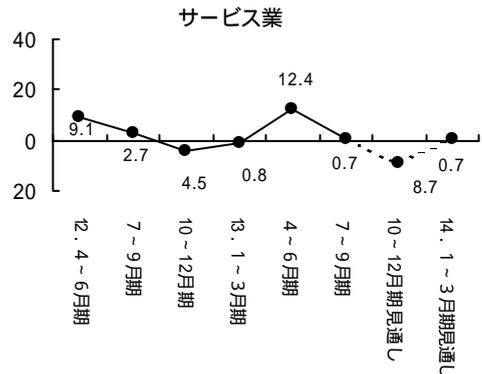
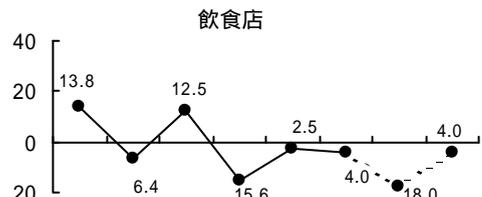
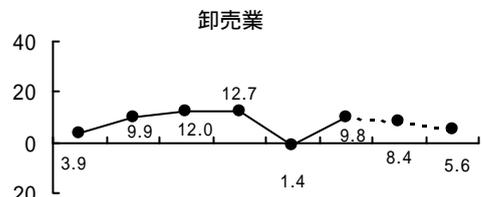
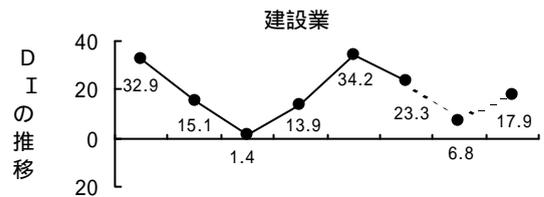
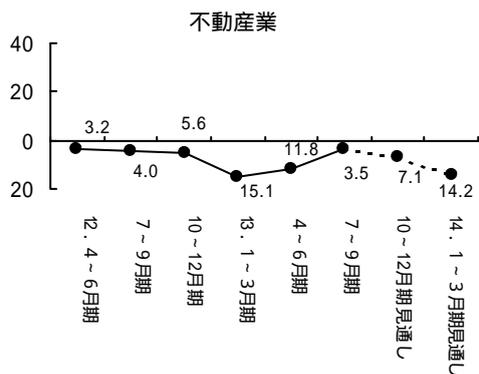
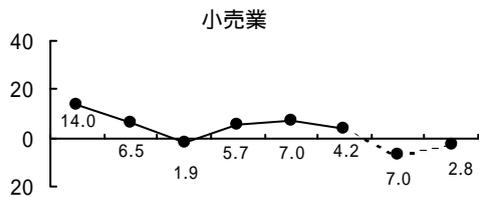
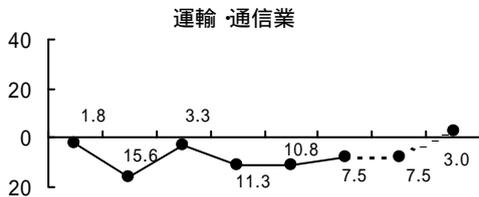
業種別にみると、製造業、建設業、卸売業、小売業、サービス業で、今期「過剰」と答えた事業所が「不足」と答えた事業所を上回り、特に製造業、建設業では過剰感が強くなっている。今後の見通しでは、製造業、卸売業で来期、来々期と過剰感が弱まり、不動産業では不足感が強まると見込まれる。また、製造業、建設業では過剰感が強い状態で推移すると見込まれている。



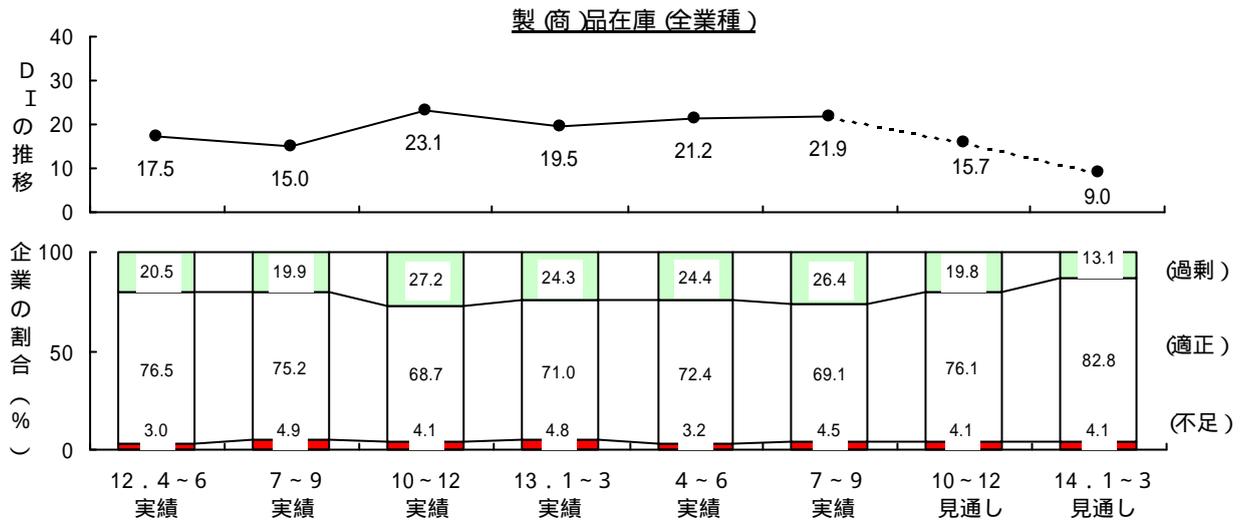
雇用人員(業種別)



非製造業の内訳



製(商)品在庫

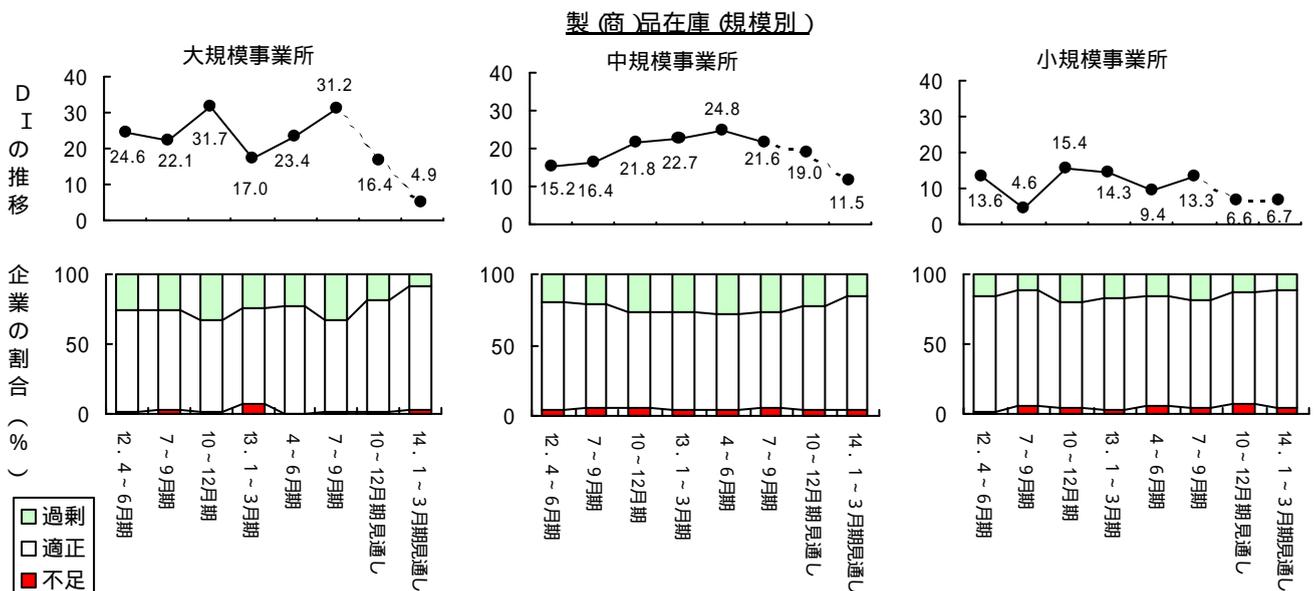


製(商)品在庫に対するD I(「過剰」と答えた事業所の割合 - 「不足」と答えた事業所の割合)は、今期実績で21.9と、前期実績D Iの21.2と比べるとやや上昇しており、前回調査時の今期見通しD Iが16.1であったことから、製(商)品在庫は予想に反して増加したとみられる。

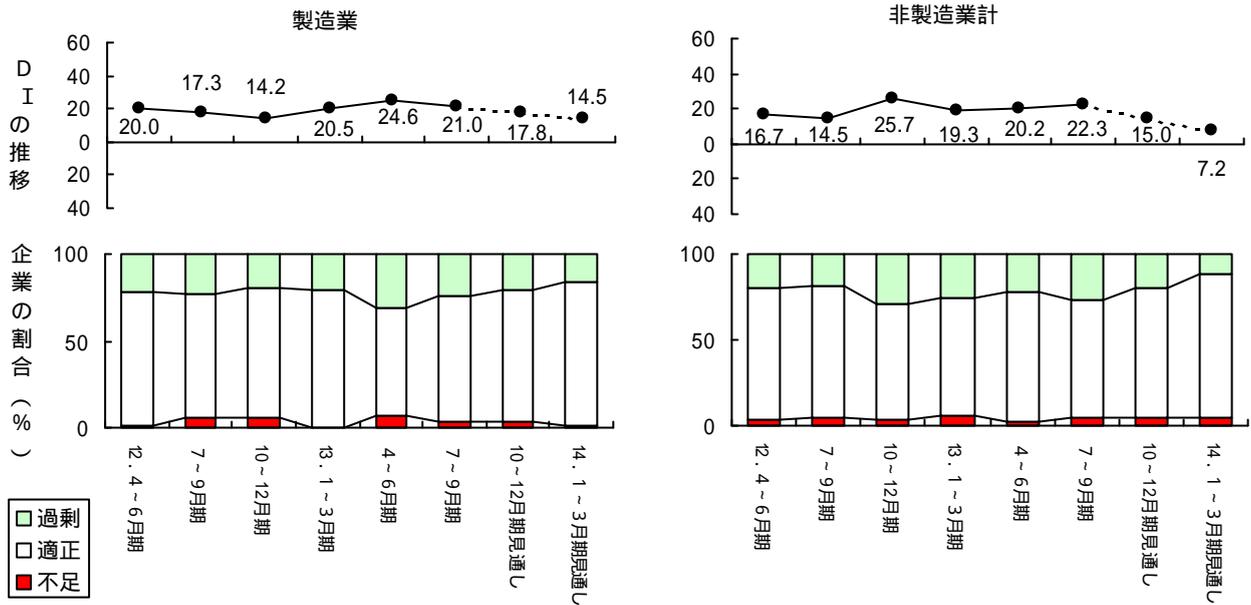
今後の見通しでは、来期見通しで15.7、来々期見通しで9.0と、過剰感は弱まっていくものとみられている。特に、来々期見通しでは82.8%の事業所が「適正」と回答しており、在庫は適正化に向かうものとみられている。

規模別にみると、今期実績では、大規模事業所と小規模事業所で前期に比べ過剰感が強まっている一方、中規模事業所では過剰感が弱まっている。今期から来々期にかけては、規模によらず過剰感が弱まると見込まれており、特に、大規模事業所、中規模事業所で大幅に過剰感が弱まるとみられる。

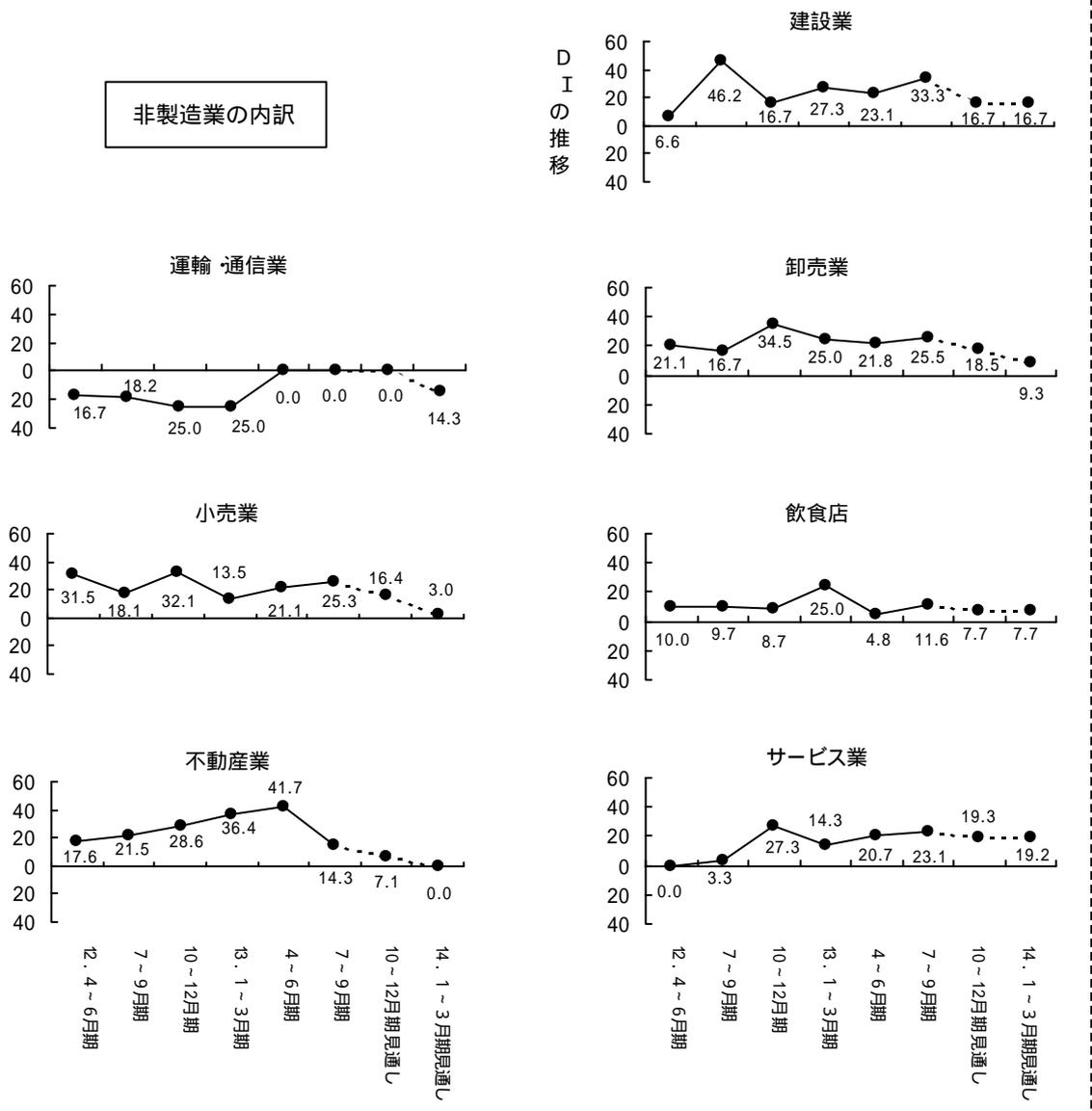
業種別にみると、今期実績では、前期と比べて製造業、運輸・通信業、不動産業を除くすべての業種で過剰感が強まったとしている一方で、不動産業では、今期過剰感が急速に弱まったとしている。今期から来々期にかけては、ほぼすべての業種で、製(商)品在庫の過剰感が弱まると見込まれており、なかでも運輸・通信業では、来々期は不足感が強まると見込まれている。



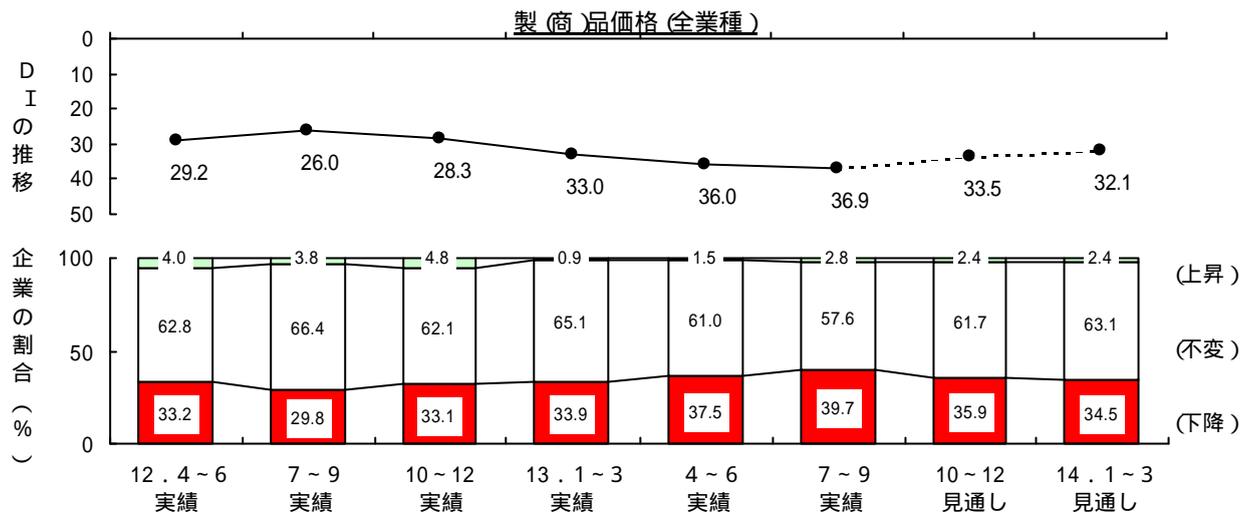
製(商)品在庫(業種別)



非製造業の内訳



製（商）品価格

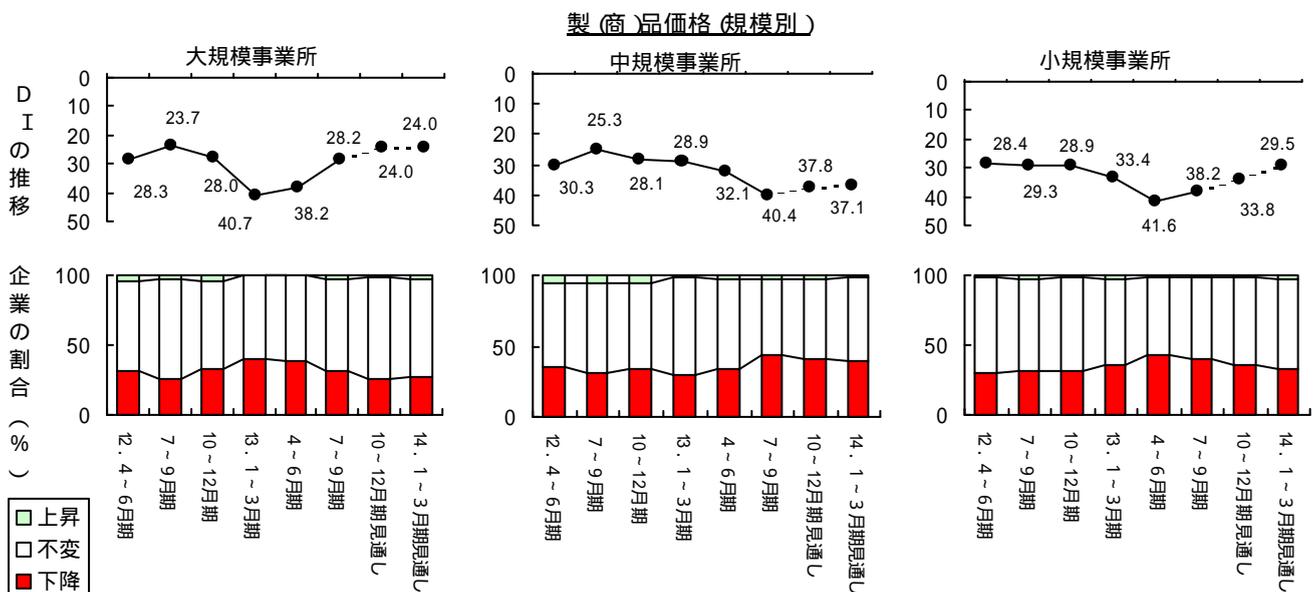


製（商）品価格に対するD I（「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 36.9 と、前期実績D I の 36.0 と比べるとやや下降した。今期実績で「上昇」と答えた事業所が 2.8%だったのに対し、「下降」と答えた事業所が 39.7%に上っており、製（商）品価格は、依然として下降傾向が強いとみられる。前回調査時の今期見通しD I が 32.1であったことから、製（商）品価格は予想に反して下降したとみられる。

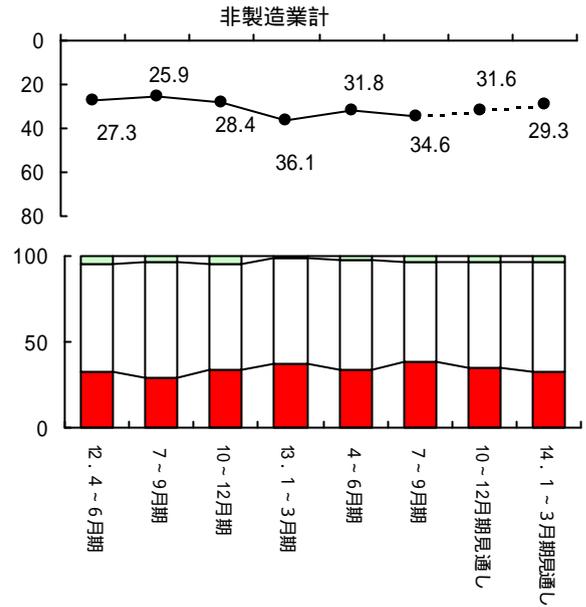
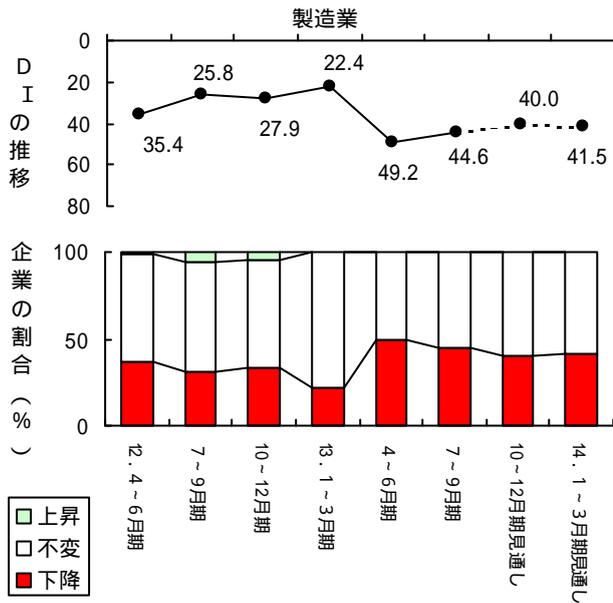
今後の見通しでは、来期見通しで 33.5、来々期見通しでは 32.1 と、製（商）品価格の下降傾向は、来々期に向けて弱まっていくと見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、大規模事業所、小規模事業所でD Iが上昇し、中規模事業所のD Iが下降した。今後の見通しでは、規模によらずD Iが上昇すると見込まれている。

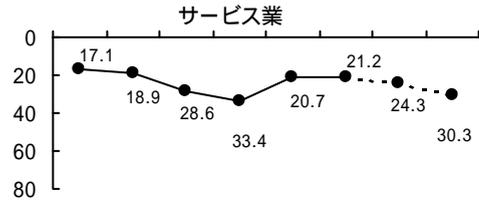
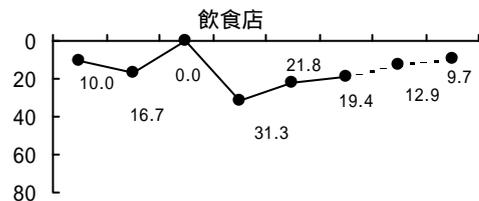
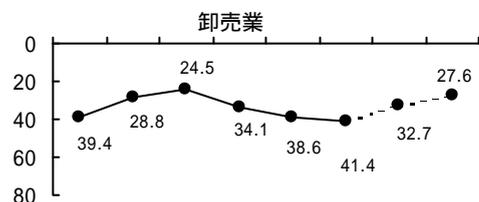
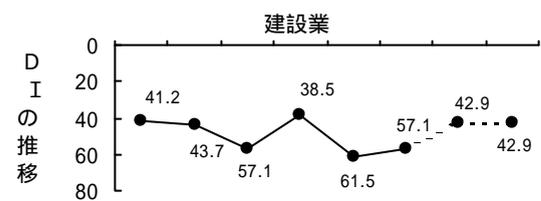
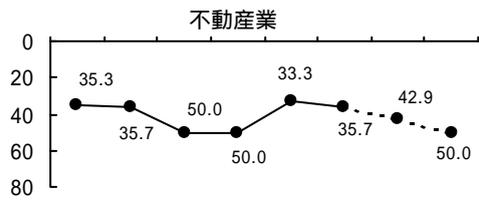
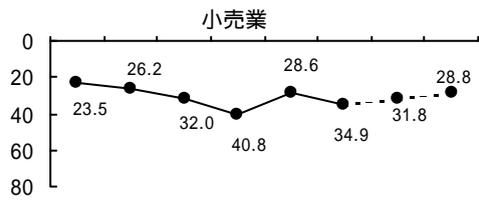
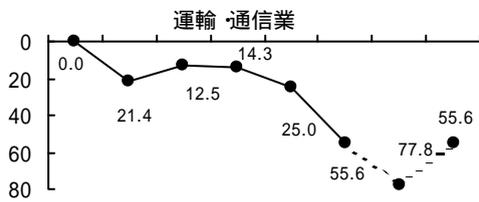
業種別にみると、今期実績では、製造業、建設業、飲食店を除くすべての業種でD Iが下降した。今後の見通しでは、不動産業、サービス業で製（商）品価格の下降傾向が強まると見込んでいる。また、今期実績D Iが大幅に下降した運輸・通信業で、来期はさらに下降するものと見込まれているが、来々期見通しでは、低い水準ながらも今期と同じ水準まで回復すると見込まれている。



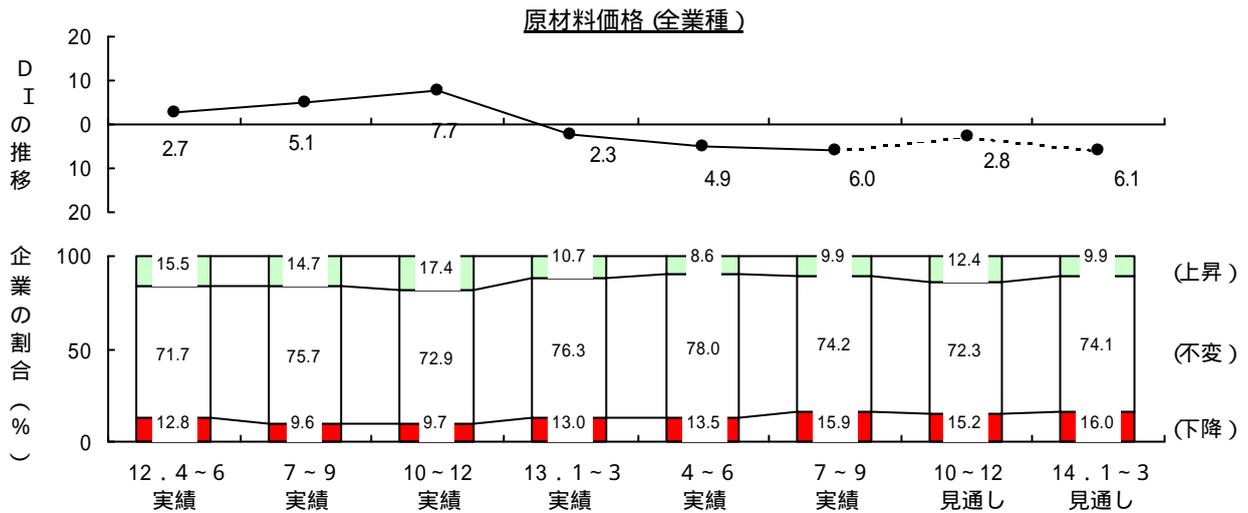
製(商)品価格(業種別)



非製造業の内訳



原材料価格

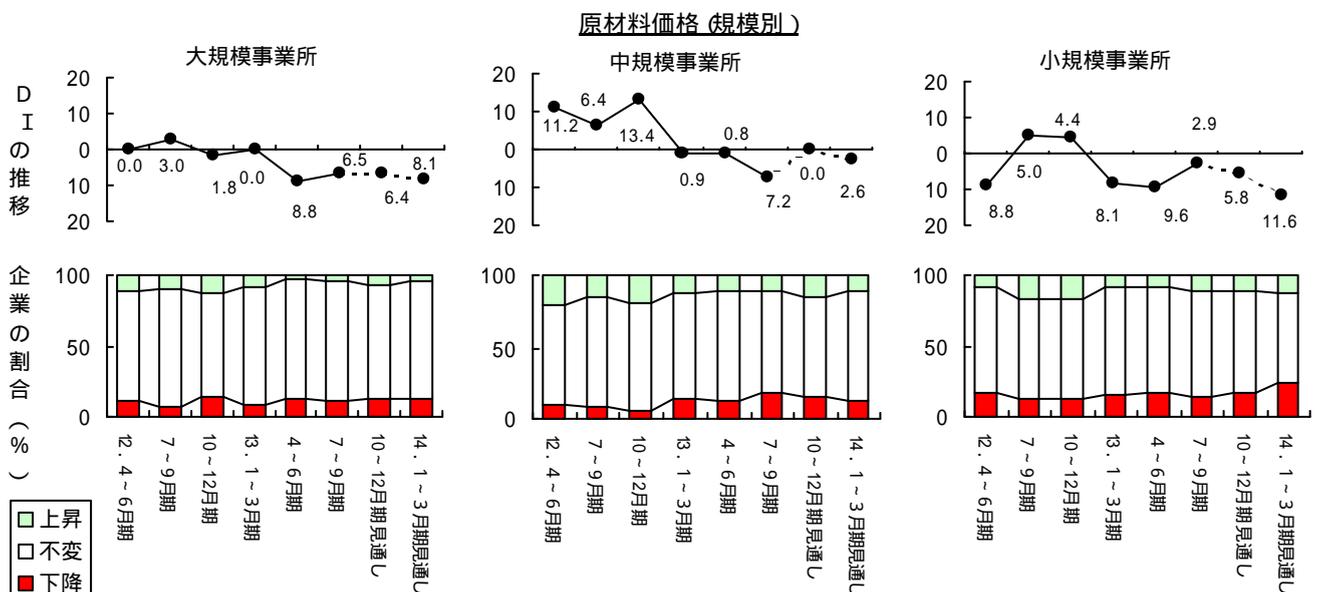


原材料価格に対するDI(「上昇」と答えた事業所の割合 - 「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 6.0 と、前期実績DIの 4.9 と比べると下降しており、前回調査時の今期見通しDIが 5.3であったことから、原材料価格は予想よりも下降したとみられる。

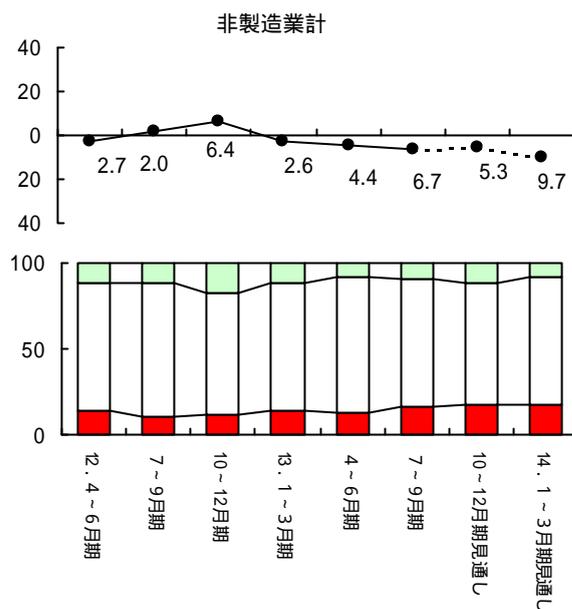
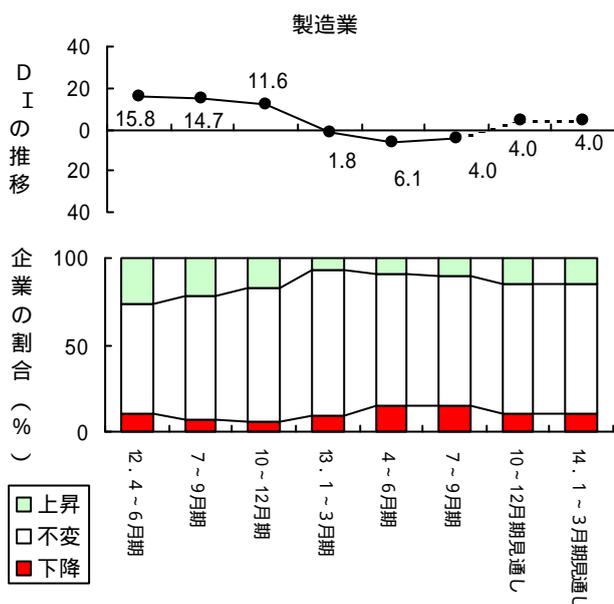
今後の見通しでは、来期見通しDIで 2.8 とやや上昇するが、来々期見通しDIでは 6.1 と再び下降すると見込まれている。

規模別では、中規模事業所で今期実績DIが前期と比べて下降した一方、大規模事業所と小規模事業所では前期と比べて上昇した。今後の見通しでは、大規模事業所と小規模事業所で、原材料価格が下降に向かうと見込まれているが、逆に、中規模事業所では、原材料価格は上昇に向かうと見込まれている。

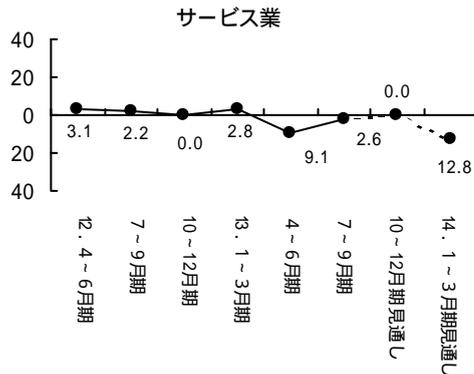
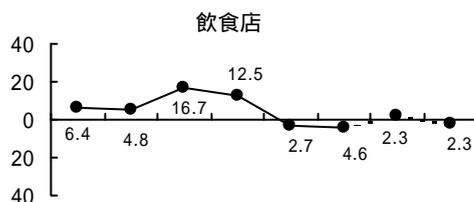
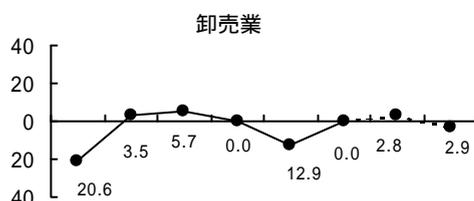
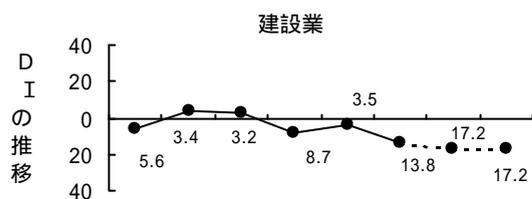
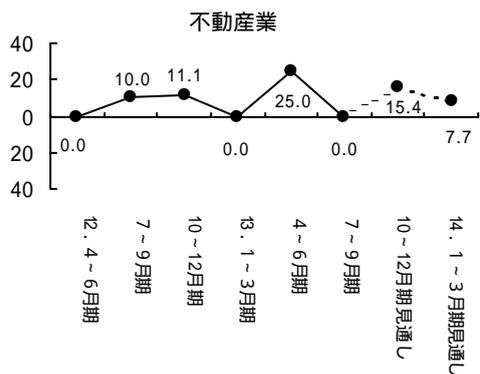
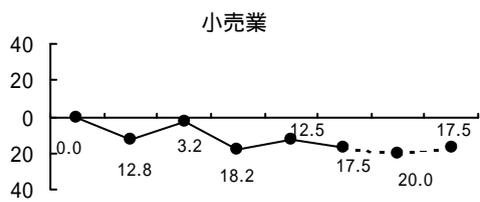
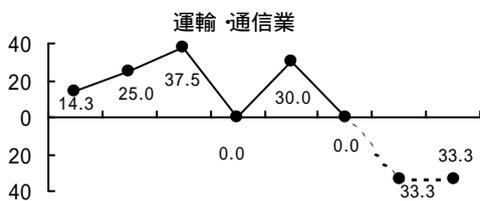
業種別にみると、建設業、運輸・通信業、小売業、飲食店、不動産業で、今期実績DIが前期と比べて下降しており、特に運輸・通信業、不動産業で大幅に下降している。今後の見通しでは、製造業でDIが上昇傾向にある一方、運輸・通信業でDIが来期以降は下降傾向で推移すると見込まれており、さらに、建設業、小売業のDIは依然として低い水準で推移すると見込まれている。また、サービス業では来期見通しでやや上昇するが、来々期見通しで大幅に下降すると見込まれている。



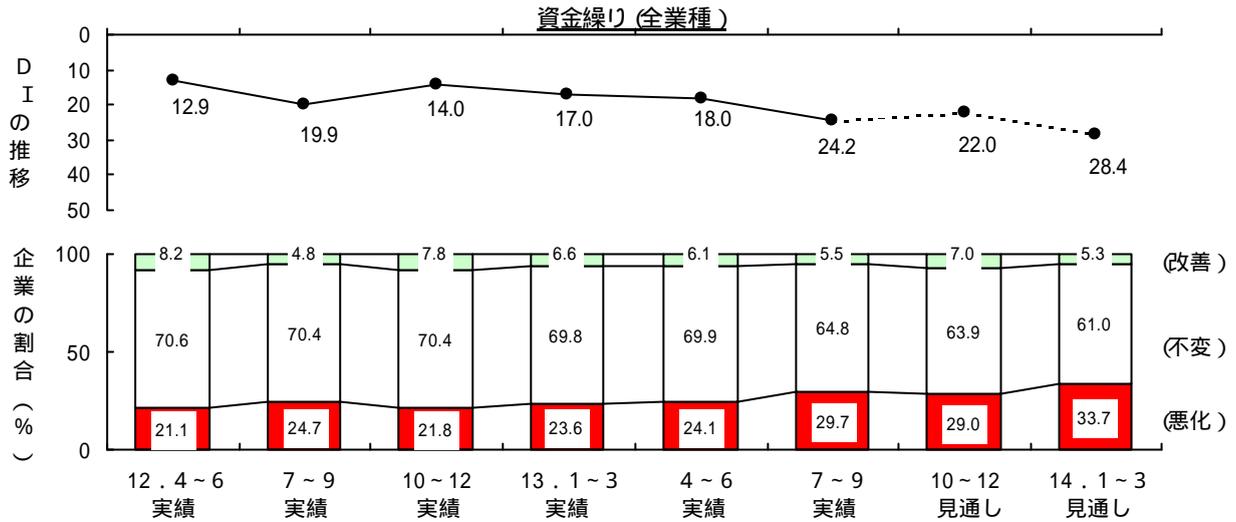
原材料価格(業種別)



非製造業の内訳



資金繰り

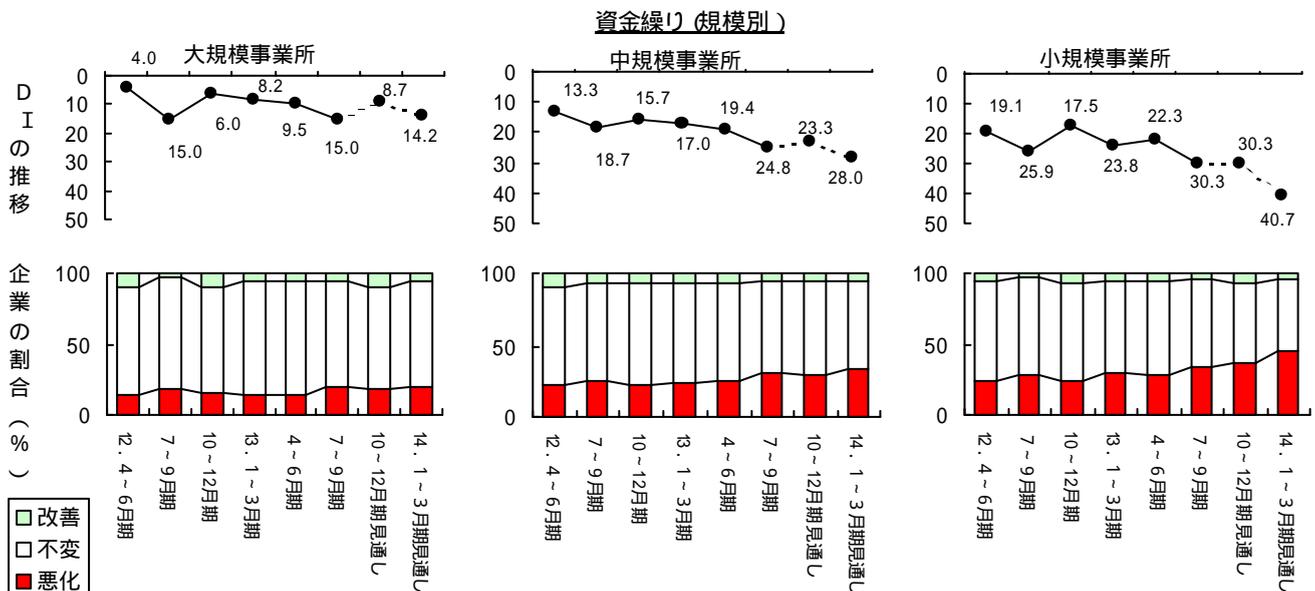


資金繰りに対するDI(「改善」と答えた事業所の割合 - 「悪化」と答えた事業所の割合)は、今期実績で 24.2 と、前期実績DIの 18.0 と比べると悪化している。前回調査時の今期見通しDIが 22.5であったことから、資金繰りについては、予想よりも悪化したとみられる。

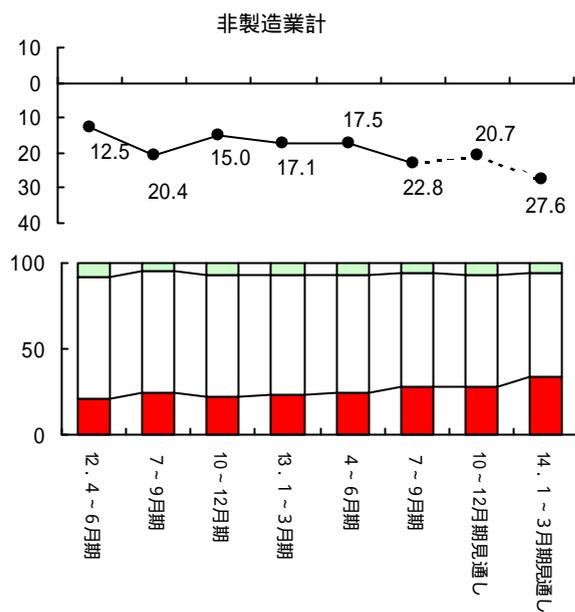
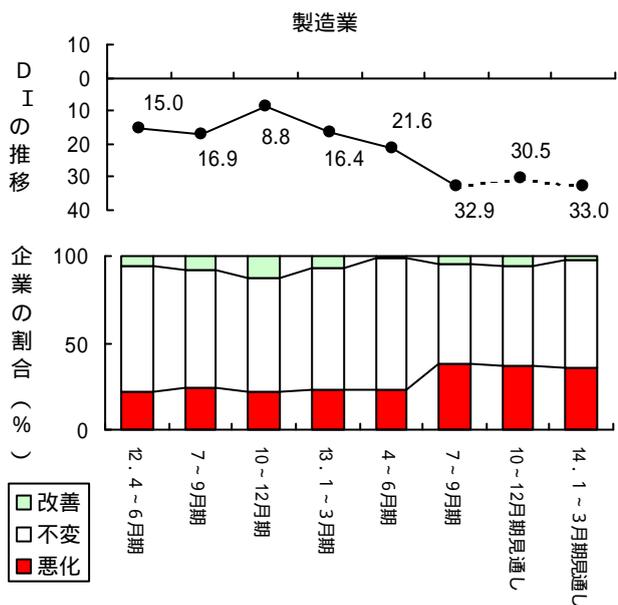
今後の見通しでは、来期見通しで 22.0 とやや改善すると見込まれるが、来々期見通しでは 28.4 と、再び悪化すると見込まれている。

規模別にみると、今期実績では、規模によらず悪化しており、小規模事業所で悪化幅が大きくなっている。今後の見通しでは、大規模事業所、中規模事業所では来期見通しで改善すると見込まれているが、来々期見通しでは悪化に向かうと見込まれている。また、小規模事業所では来期見通しはほぼ横ばいで推移すると見込まれているが、来々期見通しでは大幅に悪化すると見込まれている。

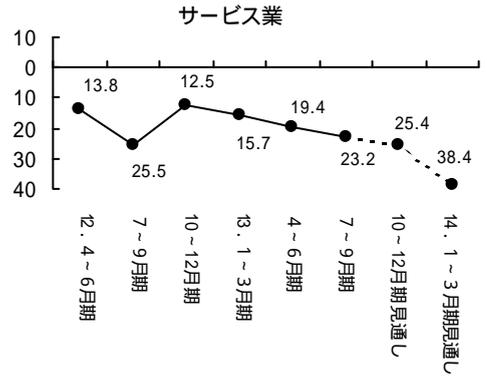
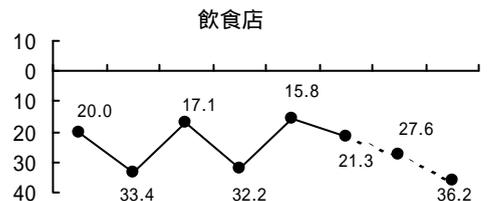
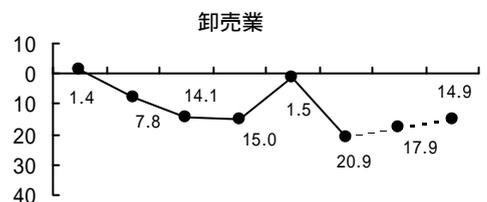
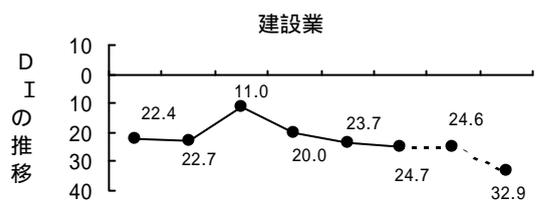
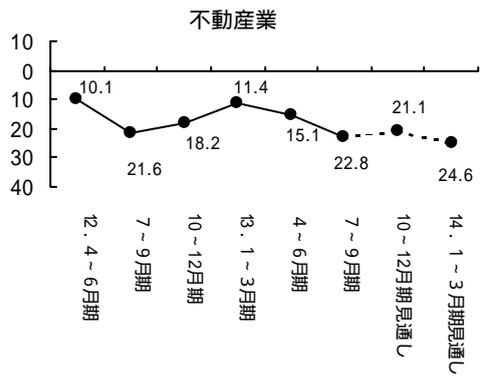
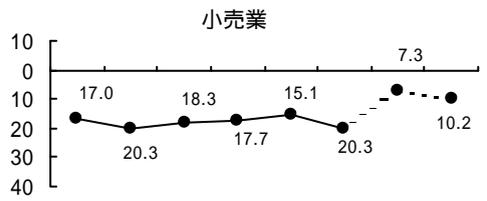
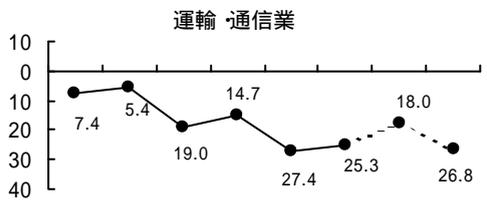
業種別にみると、今期実績では、運輸・通信業を除く全業種でDIが悪化しており、特に製造業、卸売業で大幅に悪化している。今後の見通しでは、卸売業では改善すると見込まれているが、建設業、飲食店、サービス業では悪化すると見込まれている。製造業、建設業、運輸・通信業、小売業、不動産業では、来期は一旦改善するものの、来々期には悪化に向かうと見込まれている。



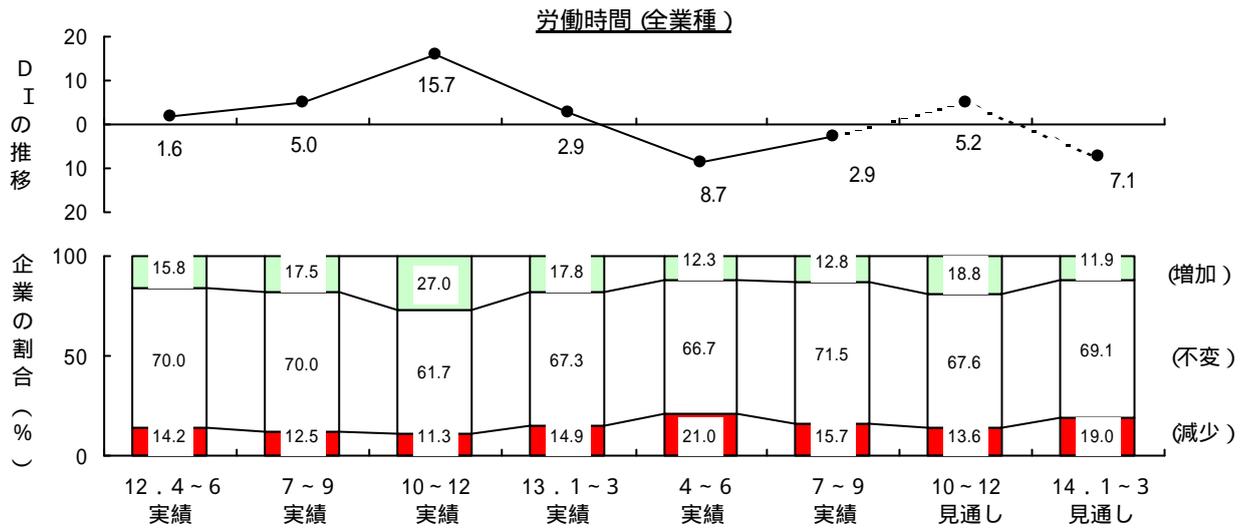
資金繰り(業種別)



非製造業の内訳



労働時間

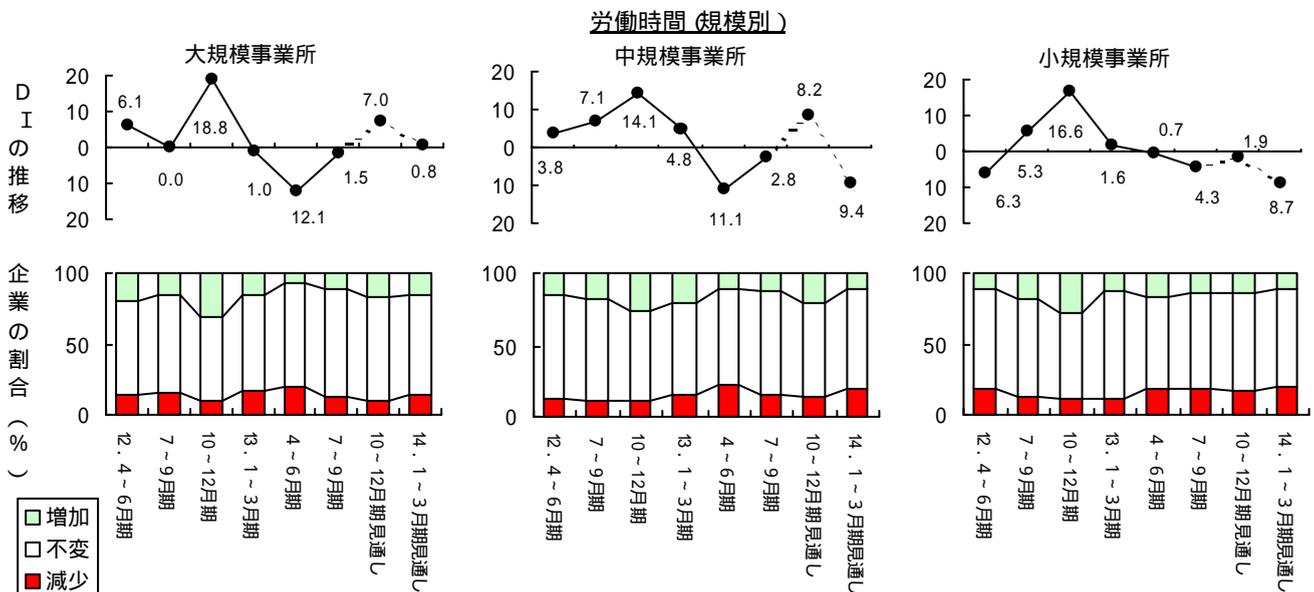


労働時間に対するDI（「増加」と答えた事業所の割合 - 「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で 2.9 と、前期実績DIの 8.7 と比べると大幅に上昇した。前回調査時の今期見通しDIが 2.3 であったことから、労働時間はほぼ予想通りに減少したものとみられる。

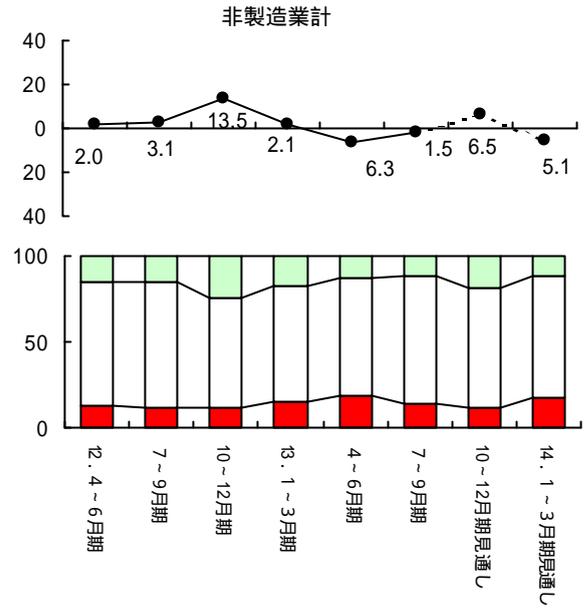
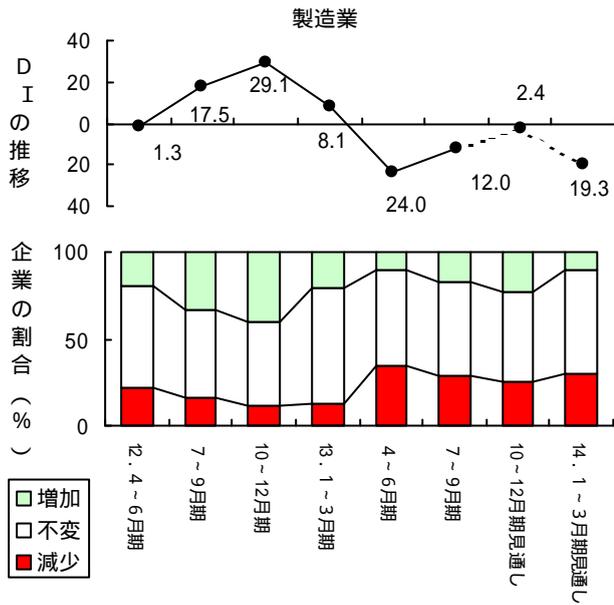
今後の見通しでは、来期見通しでは 5.2 と増加に向かうものの、来々期見通しでは 7.1 と減少に向かうと見込まれている。

規模別では、今期実績DIは、大規模事業所と中規模事業所で大幅に上昇して労働時間の減少傾向が弱まったことを示すが、小規模事業所ではやや下降し、労働時間が減少している。今後の見通しでは、規模によらず来期見通しDIで上昇し、来々期見通しDIでは下降すると見込まれており、特に、中規模事業所、小規模事業所で来々期見通しDIが大幅に下降すると見込まれている。

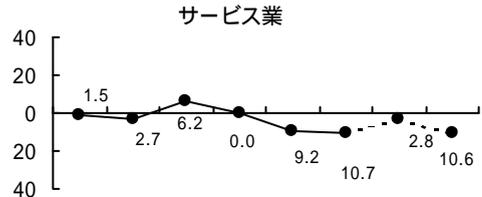
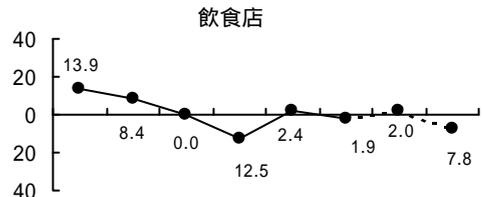
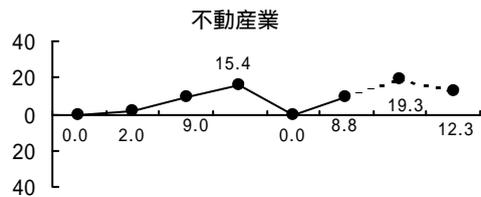
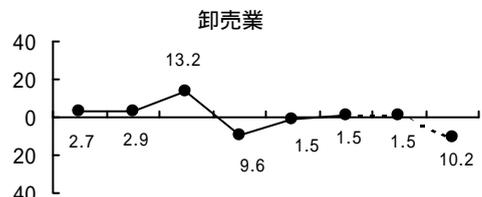
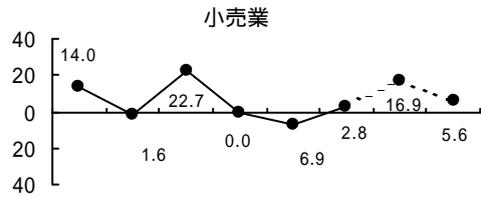
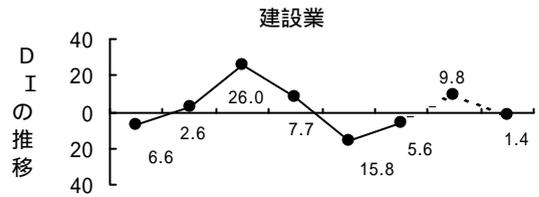
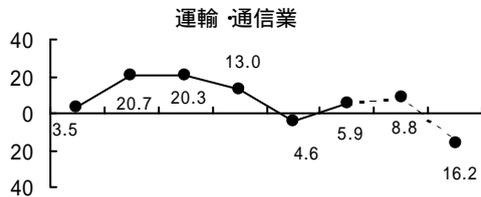
業種別でみると、今期実績では、飲食店、サービス業を除くすべての業種でDIが上昇した。運輸・通信業、卸売業、小売業、不動産業では、「増加」と答えた事業所が「減少」と答えた事業所を下回っている。来期見通しでは、卸売業を除く全業種でDIが上昇し、労働時間の増加傾向が続くと見込まれるが、来々期見通しでは、全業種でDIが下降し、小売業と不動産業を除く全業種で「減少」を見込む事業所が「増加」を見込む事業所を上回る。



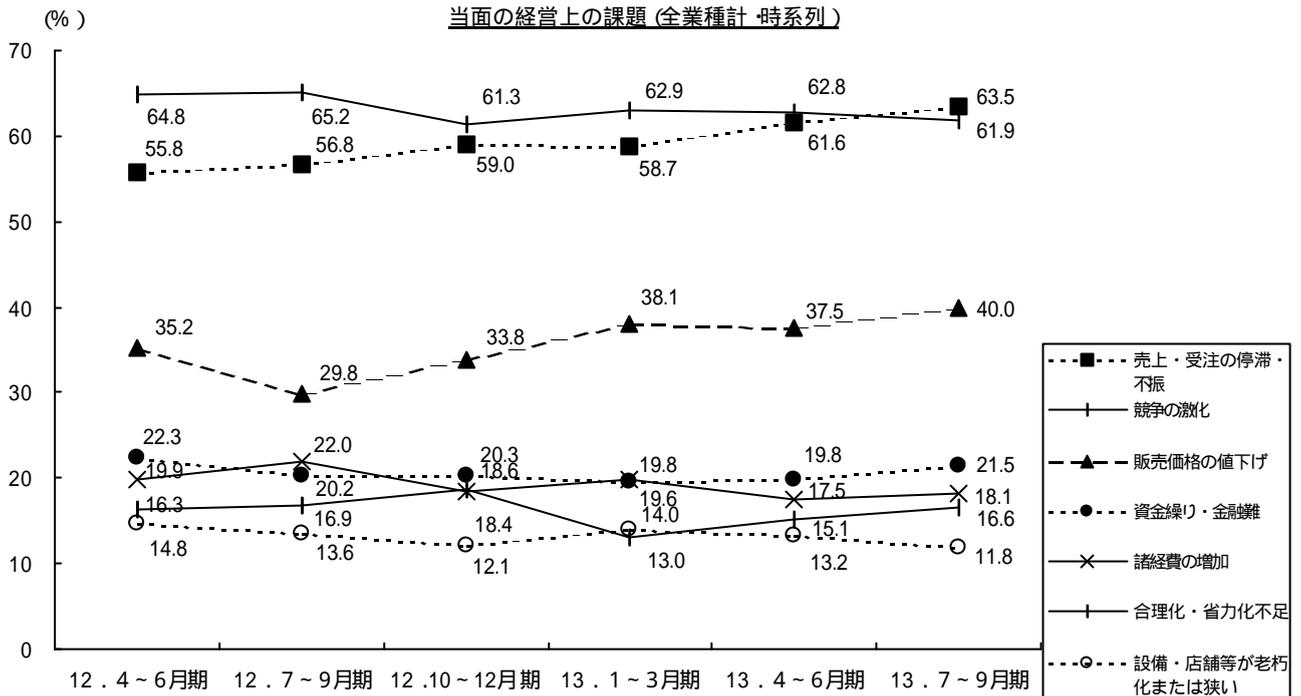
労働時間(業種別)



非製造業の内訳



経営上の課題



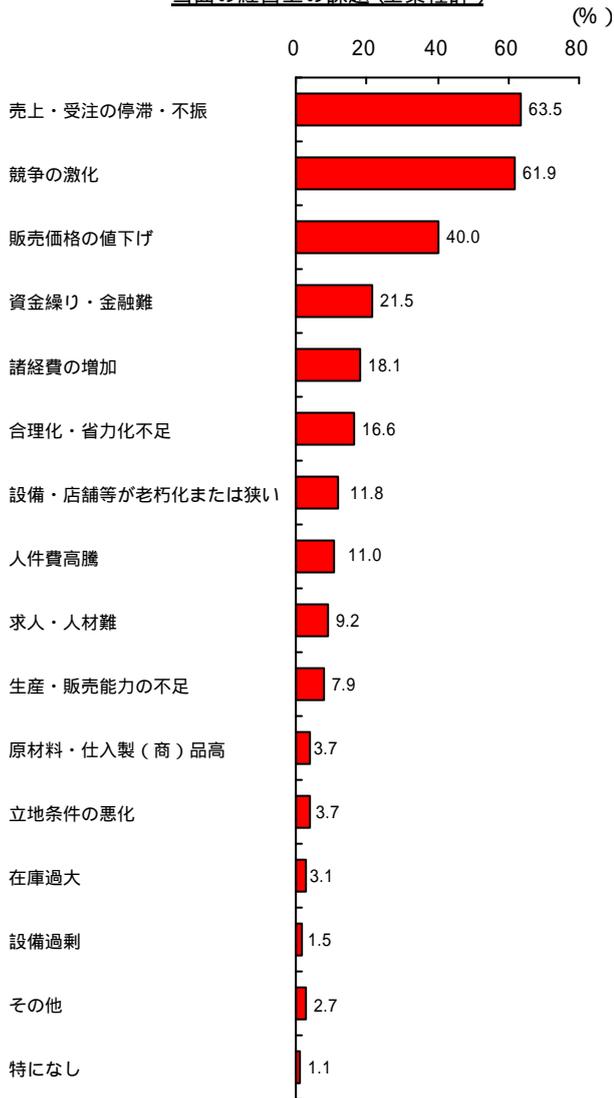
当面の経営上の課題を3つまで選んでもらったところ、全業種では、「売上・受注の停滞・不振(63.5%)」「競争の激化(61.9%)」「販売価格の値下げ(40.0%)」が上位を占めている。今期は、「売上・受注の停滞・不振」を課題としてあげる事業所が「競争の激化」を課題としてあげる事業所を上回っており、売上不振や受注低迷に悩む事業所が増えたとみられる。以下、「資金繰り・金融難(21.5%)」「諸経費の増加(18.1%)」「合理化・省力化不足(16.6%)」「設備・店舗等が老朽化または狭い(11.8%)」と続いている。

前期と今期との比較では、上位2件の順位は入れ替わったものの、課題の上位7件の内容には変わりはない。

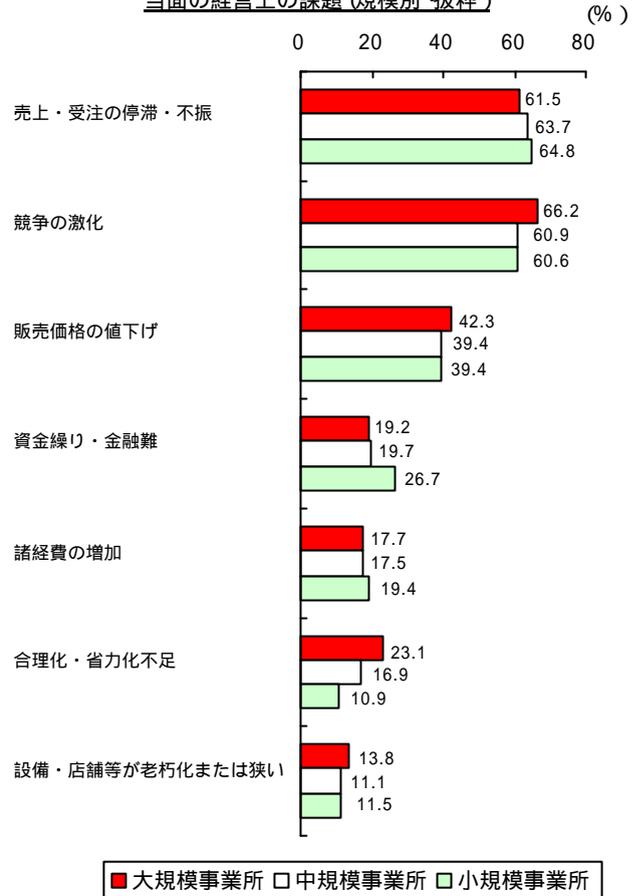
規模別では、大規模事業所で「競争の激化」に悩む事業所の割合が最も高くなっているが(66.2%)、中規模事業所、小規模事業所では「売上・受注の停滞・不振」に悩む事業所の割合が最も高くなっている(それぞれ63.7%、64.8%)。また、「競争の激化」「販売価格の値下げ」「合理化・省力化不足」「設備・店舗等が老朽化または狭い」ことを課題とする事業所の割合は大規模事業所で最も高く、「売上・受注の停滞・不振」「資金繰り・金融難」「諸経費の増加」に悩む事業所の割合は、小規模事業所で最も高くなっている。

業種別に課題の上位3件をみると、「売上・受注の停滞・不振」を課題とする事業所の割合は、建設業(84.9%)、製造業(71.1%)、卸売業(70.4%)で高く、「競争の激化」を課題としてあげている事業所の割合は建設業(83.6%)で高くなっている。「販売価格の値下げ」を課題とする事業所の割合は卸売業(56.3%)で高いほか、製造業(50.6%)、不動産業(40.4%)でも4割以上の事業所が課題としてあげている。運輸・通信業、小売業、サービス業では「競争の激化」の割合が「売上・受注の停滞・不振」を上回っており、製造業では「販売価格の値下げ」の割合が「競争の激化」を上回っている。また、飲食店では「設備・店舗等が老朽化または狭い」「諸経費の増加」が「販売価格の値下げ」と同率になっている。

当面の経営上の課題(全業種計)



当面の経営上の課題(規模別・抜粋)



当面の経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業	非製造業計	建設業
1 売上・受注の停滞・不振 (71.1%)	1 競争の激化 (64.1%)	1 売上・受注の停滞・不振 (84.9%)
2 販売価格の値下げ (50.6%)	2 売上・受注の停滞・不振 (62.4%)	2 競争の激化 (83.6%)
3 競争の激化 (48.2%)	3 販売価格の値下げ (38.4%)	3 販売価格の値下げ (39.7%)

運輸・通信業	卸売業	小売業
1 競争の激化 (64.3%)	1 売上・受注の停滞・不振 (70.4%)	1 競争の激化 (56.9%)
2 売上・受注の停滞・不振 (57.1%)	2 競争の激化 (69.0%)	2 売上・受注の停滞・不振 (44.4%)
3 販売価格の値下げ (38.6%)	3 販売価格の値下げ (56.3%)	3 販売価格の値下げ (36.1%)

飲食店	不動産業	サービス業
1 売上・受注の停滞・不振 (55.8%)	1 売上・受注の停滞・不振 (57.9%)	1 競争の激化 (66.2%)
2 競争の激化 (48.1%)	2 競争の激化 (50.9%)	2 売上・受注の停滞・不振 (62.7%)
3 設備・店舗等が老朽化または狭い (23.1%)	3 販売価格の値下げ (40.4%)	3 販売価格の値下げ (34.5%)
3 販売価格の値下げ (23.1%)		
3 諸経費の増加 (23.1%)		

(3) 業界ヒアリング調査結果

調査期間：平成13年10月23日～11月14日
調査対象：仙台市内の主な事業所30社
調査方法：仙台市職員及び(財)仙台市産業振興
事業団職員の面接による聞き取り

[製造業]

製造業の景気(自業界)DIは、平成13年4月～6月期実績(以下、前期実績)で44.0、平成13年7月～9月期実績(以下、今期実績)では53.7と悪化している。資金繰りDIが大幅に下降して資金繰りの悪化を示し、労働時間DIは上昇して、労働時間の減少傾向が弱まったことを示している。

食品製造業では、狂牛病の影響により、業界全体で景気が下降しているうえに、価格の安い輸入品に押され自社製品の売上が減少しているとする事業所もある。この事業所では、国内産の原材料を使用することにより高品質の商品を消費者へ提供していくとし、また、今後定番商品以外の新商品を開発することにより、売上を伸ばしていきたいとしている。

化学薬品製造業では、生産、売上ともに安定しており、これから年末にかけて生産、売上は伸びていくとする事業所もある。この事業所では、顧客ニーズを的確に捉え、ニーズに合った製品を開発・提供していくことにより、需要の掘り起こしを進めていくとしている。

プラスチック製品製造業では、生産、売上は伸びているものの、デフレ傾向が続いていることにより、小売価格が低下し、利益率が減少しているとする事業所もある。この事業所では、今後工場を新設し、売上比率の多い地域での供給能力を拡充していくとしている。

金属製品加工製造業では、受注が減少していることにより、売上、利益とも減少しているとする事業所もある。この事業所では、量産品受注の減少分を携帯電話関連部品等を中心とした少量多品種の受注を受けることで補うとしている。

電気機械器具製造業では、取引先からの値引き要請が強いうえに、値引きが限界に達すると、取引先が受注を海外へ移してしまうことで、生産、売上ともに減少したままであるとする事業所もある。この事業所では、今後在庫の増加を抑制するとともに、現在の機械や人材で対応を行うことなどにより、諸経費の増加を抑えるとしている。

[建設業]

建設業の景気(自業界)DIは、前期実績で73.4、今期実績では51.4と前期比で大幅に改善した。生産・売上DI、経常利益DIは大幅に改善している。雇用人員DIは下降して雇用人員の減少を、また、労働時間DIは前期までの下降傾向を脱し、労働時間の減少傾向が弱まったことを示している。

総合建設業では、6月の住宅取得減税の終了に伴う駆け込み需要が相当あったものの、その反動でそれ以降の売上は減少しているとする事業所もある。この事業所では、業界の景気は依然下降したままであり、また、関東圏の業者が進出してきていることで、競争が激化しているとしている。さらに住宅金融公庫の存続問題が売上に微妙に影響しているともしており、今後はアフターフォローを含めた経費のかからない住宅の提案を中心とした営業を展開していくとしている。

電気通信工事業では、従来業務の受注が減少傾向であるものの、携帯電話関連の受注が増加傾向にあるとする事業所もある。この事業所では、次世代携帯電話の導入もあり、携帯電話関連での売上が今後増加するとしているほか、環境分野事業への参入を行うなど、事業の多角化を展開しているとしている。

[運輸・通信業]

運輸・通信業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 55.2、今期実績では 42.8 と改善している。生産・売上D I、資金繰りD Iは前期よりもやや改善しているが、経常利益D Iはやや悪化している。雇用人員D Iはやや上昇して、雇用の不足感が弱まったことを示し、労働時間D Iは上昇して労働時間の増加を示している。

道路貨物運送業では、景気の低迷により、中央から東北への物流自体が減少しているとする事業所もある。この事業所では、規制緩和に伴う競争の激化で、運賃の値下げ競争が強まり、利益も減少してきているとしており、今後営業力を強化し、新規荷主の確保に努めていくとしている。

旅行業では、業界全体でアメリカにおけるテロの影響から、海外旅行のキャンセルが増加し、受注激減となるなど大きな打撃を受けているとする事業所もある。この事業所では、主力の国内向け商品が好調であるとしているが、商品単価が下落傾向にあるため、利益率は低下傾向であるとしている。今後は、シニアに焦点を当てた商品の販売促進を積極的に進めるなど、シニアの取り込みを図るとしている。

電気通信業では、関係各社でのシェアの奪い合いから、激しい料金競争が展開されているとする事業所もある。この事業所では、技術の進歩が激しい業界の中で、ネットワーク関係の需要をいかに掘り起こしていけるかが今後の課題であるとしている。

[卸売業]

卸売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 39.4、今期実績では 54.3 と大幅に悪化している。生産・売上D I、経常利益D I、製（商）品価格D Iがやや悪化している他、資金繰りD Iが大幅に下降し、資金繰りの悪化を示している。また、雇用人員D Iは上昇して雇用人員の過剰を示している。

飲食品卸売業では、景気の低迷から売上は非常に厳しく、安売りをせざるを得ない状況から、客単価が下落しているとする事業所もある。この事業所では、市場規模を落とさないためにも、規模の大小に関わらず販売促進や企画の提案が必要であると、特に商品回転の速いコンビニエンスストアの売り場を確保するためには、数ヶ月先を見通した企画力が重要であるとしている。

鉱物・金属材料卸売業では、業界における生産量は増加しているものの、売価が低下していることにより、利益は減少しているとする事業所もある。この事業所では、今後主力商品における利益の減少分を付属商品で補うとともに、これらの商品を今後の商品戦略の中心としていきたいとしている。

スポーツ用品卸売業では、ゴルフ関連の需要が減少していることにより全体的な売上も減少しているものの、今年のみやぎ国体が開催されたために、前年比で1割増の売上となったとする事業所もある。この事業所では、今後スポーツ人口の拡大があまり見込めない中で、いかにして一般顧客を取り込んでいくかが、売上を伸ばすための大きな課題であるとしている。

家庭用洗剤等卸売業では、商品販売数量の伸びは高いものの、販売価格は低下しており、今後も価格は低下傾向になるとする事業所もある。この事業所では、大規模ドラッグストアを中心として売上を伸ばしていくとする一方で、今後他社との差別化、競争について考えていくうえで、外資系会社への対応が大きな課題となるであろうとしている。

[小売業]

小売業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 45.6、今期実績では 50.7 と悪化している。生産・売上D I、経常利益D Iは悪化している。製（商）品価格D Iはやや下降して価格の下降を、製（商）品在庫D Iはやや上昇して在庫過剰を示している。労働時間D Iは上昇して労働時間の増加を示している。

総合小売業では、狂牛病の影響で売上の落ち込みが激しいというのに、大規模小売店舗立地法施行に伴う駆け込み出店により、店舗数が増加し過当競争気味となっているとする事業所もある。この事業所では、顧客サービスの向上に努めるとともに、低価格戦略を更に推し進めることにより、多くの顧客を獲得し、売上を伸ばしていきたいとしている。

飲食料点小売業では、狂牛病の影響をまともに受け牛肉がほとんど売れず、また、周辺に競合店が多く、価格競争も激しいとする事業所もある。この事業所では、顧客の商品を見る目がこれまで以上に厳しくなっているとしており、顧客確保に向け、競合店にはない品揃えと、良品質の品物を提供していくことにより、他店との差別化を図っていくとしている。

コンビニエンスストアでは、不況による客単価、商品単価の低下により、売上は減少しているとする事業所もある。この事業所では、客単価が低下しても利益を確保できるような新商品、目玉商品の開発を行うことより、売上を伸ばす努力をする一方で、今後周辺事情の変化等を考慮し、既存店のスクラップアンドビルドを検討していくとしている。また、今後の出店に際しては、新たな客層の開拓も視野に入れ、従来の定型化した出店計画にとらわれることなく、場所や来客層のターゲットを新たに設定し、出店を計画していくとしている。

自動車小売業では、自動車の買い換えサイクルが伸びてきており、売上は厳しいとする事業所もある。この事業所では、現在の若者を中心としている商品構成から、今後は中高年層を対象とした商品構成へと変えていきたいとしている。

ホームセンターでは、県内の同業種は既に過当競争の状態であるとともに、消費者のニーズはより高度化、専門化してきているとする事業所もある。この事業所では、特定分野への特化を進めていくほか、価格競争ではなく、顧客の要望や問題を解決する販売に力を入れていくとしている。

[飲食店]

飲食店の景気（自業界）D Iは、前期実績で 57.1、今期実績では 71.2 と大幅に悪化し、全業種の中で最も低い値となった。生産・売上D I、経常利益D Iは悪化している。資金繰りD Iも下降して資金繰りの悪化を示している。製（商）品価格D I、原材料価格D I、雇用人員D I、労働時間D Iはほぼ横ばいとなっている。

ファミリーレストランでは、夜の時間帯に低価格のメニューを提供することにより、客単価は減少したものの、客の入りが良くなっているとする事業所もある。また、この事業所では、昼のメニューも値下げを実施したことにより、好評を博しているとしている。今後は、近隣競合店との価格競争を展開しながらも、顧客サービス向上を目的とした設備投資を実施することにより、客数の増加を図りたいとしている。

喫茶店では、業界全体としてコーヒーの消費量が増加していることと、新規出店の増加などにより景気は上向きとする事業所もある。この事業所では、喫煙者・非喫煙者の双方を取り込んでいくため、完全分煙を目指し店舗のリニューアルを実施するとともに、定期的に新メニューを提供するなど常連客の確保に努めているとしている。

和食ファーストフード店では、価格を値下げしたことにより、売上は増加したものの、利益は減少しているとする事業所もある。この事業所では、首都圏と比べ同業他社の進出が遅れており、同業他社との価格競争という状況にまでは至っていないものの、事業所内の各店舗間による競合が発生しており、この解消が今後の課題であるとしている。

[不動産業]

不動産業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 47.1、今期実績では 52.6 と、悪化している。前期から今期にかけて、経常利益D Iがやや改善した一方、生産・売上D I、資金繰りD Iはやや悪化している。雇用人員D Iは上昇して不足感の緩和を示し、労働時間D Iも上昇して労働時間の増加を示している。

不動産販売業では、供給戸数は増加しているが、完売となることは稀であり、売れるまでの維持費が負担となっているとする事業所もある。この事業所では、社員の販売能力は売上に大きく影響しているとしているが、人手不足と十分な社内教育が出来ない状況が今後の課題であるとしている。

不動産管理業では、高齢者を中心に安全性や気密性の面からマンションの需要は増加しているとする事業所もある。この事業所では、マンションの管理委託料は首都圏などと比較して、若干安くなっているものの、現在のマンションは多様な付加価値がついており、管理組合にとっては、これを維持するランニングコストとのバランスが難しいのではないかとしている。

[サービス業]

サービス業の景気（自業界）D Iは、前期実績で 40.2、今期実績では 50.7 と、悪化している。生産・売上D Iは改善しているものの、経常利益D Iはほぼ横ばいとなっている。雇用人員D Iは下降し過剰感の緩和を示すが、労働時間D Iはやや下降し労働時間の減少を示している。

旅館業では、宿泊に特化した安価なホテルの進出により、市街地のホテル供給量は増加している一方で、観光需要、ビジネス需要とも減少しており、過当競争の状態となっているとする事業所もある。この事業所では、接客サービスの向上、宿泊料金の値下げ、週末利用率の向上を行うとともに、現在実施しているインターネットによる予約の更なる拡大を図ることにより、売上の増加を目指すとしている。

物品賃貸業では、稼働率は上昇しているものの、価格競争により単価が下落しているため、売上は減少しているとする事業所もある。この事業所では、今後、蓄積したノウハウなどを提案するコンサルティング的な業務に力を入れるなど、物品の賃貸のみに頼らない体質を強化していくとしている。

映画・ビデオ制作業では、業界全体で景気が下降しているとともに、首都圏の業者が参入してきていることにより、価格競争も激しくなっているとする事業所もある。この事業所では、今後デジタル放送への対応するため、高額な機器の調達やノウハウの蓄積が課題であるとしている。

情報サービス業では、インターネットの普及による民間需要と電子政府事業による官公庁需要が見込まれ、業界的には上向きであるとする事業所もある。この事業所では、多数の競合会社がある現状では、以前ほど利益が取れなくなっているとしており、今後諸経費の中で、大きなウェイトを占める人件費をいかに減らしていくかが課題であるとしている。

ビルメンテナンス業では、契約金額が下がってきていることと、人件費が高騰していることにより、利益が減少してきているとする事業所もある。この事業所では、教育研修を更に徹底し、従業員一人当たりの作業効率を上げることにより、売上を維持していくとしている。

労働者派遣業では、景気が底にあたる部分に差し掛かってきており、売上等については厳しい状況になってきているとする事業所もある。この事業所では、顧客ニーズを把握し、人材面での幅広い要望に応えていくとともに、今後地道に営業努力を重ねていくとしている。